

第2次

うつのみや中小企業振興プラン

(令和5(2023)年度～令和9(2027)年度)

～ 地域経済を支える中小企業と地域の力により、
未来に向かって活力と賑わいのある

“うつのみや”の実現 ～



令和5(2023)年2月

宇都宮市

目 次

第 1 章 プランの概要

1	プラン策定の目的	1
2	プランの位置付け	3
3	計画期間	4

第 2 章 社会潮流

1	社会経済環境の変化（第 1 次プラン策定後に顕在化した事象）	5
	（1）デジタル化のさらなる進展や先端技術，成長産業の変化	
	（2）SDGs や脱炭素化に向けた動きの加速化	
	（3）新型コロナウイルス感染症に係る社会経済環境の変化	
	（4）経済のさらなるグローバル化に伴う変化	
	（5）本市のまちづくりの進展	
	（6）社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響	
2	本市経済・産業の動向	9
	（1）人口及び人口構造の推移	
	（2）市内総生産	
	（3）事業所等の状況（業種横断的）	
	（4）事業所等の状況（産業分類的）	
	（5）労働生産性の状況	
	（6）就業の状況	
	（7）創業の状況	
	（8）宇都宮市の立地状況	
	（9）分野別の状況（製造業）	
	（10）分野別の状況（卸売業）	
	（11）分野別の状況（小売業）	
	（12）分野別の状況（サービス業）	

第3章 第1次プランの評価

- 1 第1次プランの概要 23
- 2 基本施策ごとの取組状況 23
 - (1) 評価の考え方
 - (2) 基本施策ごとの評価
 - (3) 戦略事業の評価

第4章 本市で実施したアンケート調査 38

第5章 課題の総括 53

第6章 中小企業振興の基本理念 56

第7章 施策体系

- 1 施策の体系 57
- 2 基本事業及び取組事業 59
- 3 戦略事業 75

第8章 各主体の役割 80

第9章 プランの推進体制 81

資料編

- 1 各種統計資料 83
- 2 本市の主な中小企業関連施策の実施状況 89

本プランにおける「中小企業」の定義

本プランでは、中小企業基本法における中小企業（者）及び、小規模企業（者）を総称して「中小企業」と表記しています。

ただし、法律や制度の名称等の固有名詞や、プランの基本理念等において「小規模企業」を強調して表現する場合は、その限りではありません。

【参考】中小企業基本法における中小企業・小規模企業の範囲（第2条第1項，第5項）

業種	中小企業者		小規模企業者
	資本金の額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
製造業， その他の業種	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

なお、中小企業基本法における「中小企業者」や「小規模企業者」は、株式会社などの会社法上の会社だけではなく、個人事業主や士業法人も含まれます。

[中小企業基本法で該当するもの]

医者（医療法人）	×	医者（個人開業医）	○
農家（農業法人※）	○	農家（個人事業主）	○
弁護士法に基づく弁護士法人			○
公認会計士法に基づく監査法人			○
税理士法に基づく税理士法人			○
行政書士法に基づく行政書士法人			○
司法書士法に基づく司法書士法人			○
弁理士法に基づく特許業務法人			○
社会保険労務士法に基づく社会保険労務士法人			○
土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士法人			○

※会社又は有限会社に限る

第1章 プランの概要

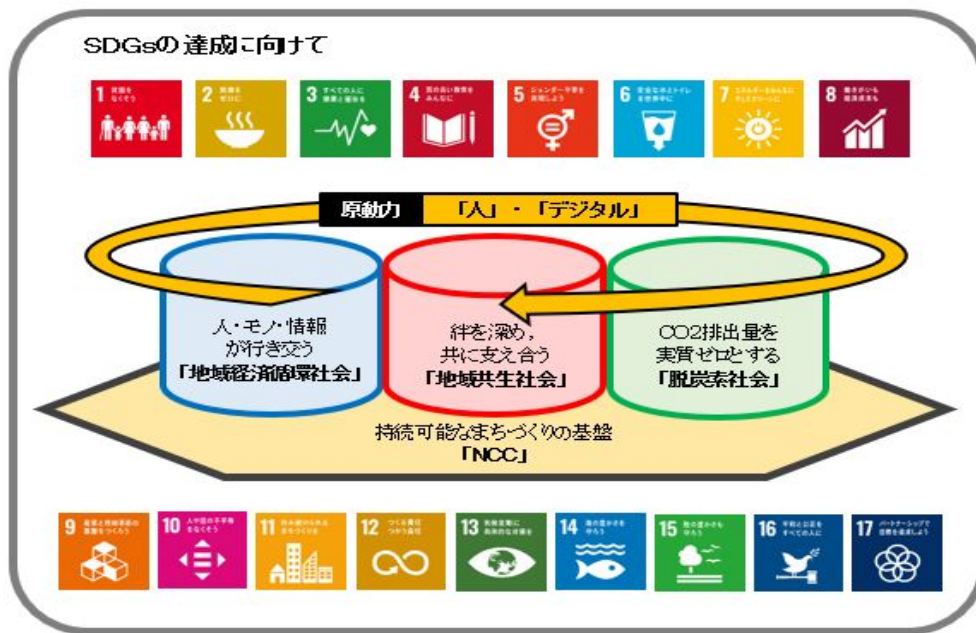
1 プラン策定の目的

本市では、産業振興を戦略的に推進する方向性を示す「うつのみや産業振興ビジョン」に掲げた施策の具現化に向け、平成31年3月に本市における中小企業振興の基本理念、具体的な取組などを明確化した「うつのみや中小企業応援プラン」（以下、「第1次プラン」という。）を策定し、市・中小企業、支援団体等が一体となった中小企業振興の施策を、これまで総合的・計画的に推進してきました。

このような中、第1次プラン策定後に社会潮流が大きく変わり、中小企業は、事業承継、労働力の確保などの従来の課題に加え、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰、DX・GXの加速化など、新たな社会潮流への対応にも迫られております。

また、本市においては、100年先も発展し続けるまちの姿「NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）」を土台に、「地域経済循環社会」、「地域共生社会」、「脱炭素社会」の3つの社会が、「人」づくりの取組みや「デジタル」技術の活用によって発展する「夢や希望がかなうまち」である「スーパースmartシティ」の実現を目指しています。

そこで、第1次プランから引き続く課題や第1次プラン策定後の社会潮流等を踏まえた新たな課題を整理したうえで、本市における中小企業振興の基本理念や具体的な取組などを明確化することにより、市・中小企業・支援団体等が一体となり、中小企業振興の施策を総合的・計画的に推進し、引き続き、本市中小企業の振興を図るとともに、本市が掲げる「スーパースmartシティ」を構成する3つの社会、「地域経済循環社会」等の実現に向け、第1次プランを改定し、新たに「第2次うつのみや中小企業振興プラン」（以下、「第2次プラン」という。）を策定しました。



《地域経済循環社会》

女性や高齢者，障がい者，外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに，地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか，次世代産業の集積や起業支援，大谷やプロスポーツ等の地域資源の活用などにより高い付加価値を創出し，人・モノ・情報の交流をNCCが促進することで，地域内において経済が循環する豊かな社会です。

《地域共生社会》

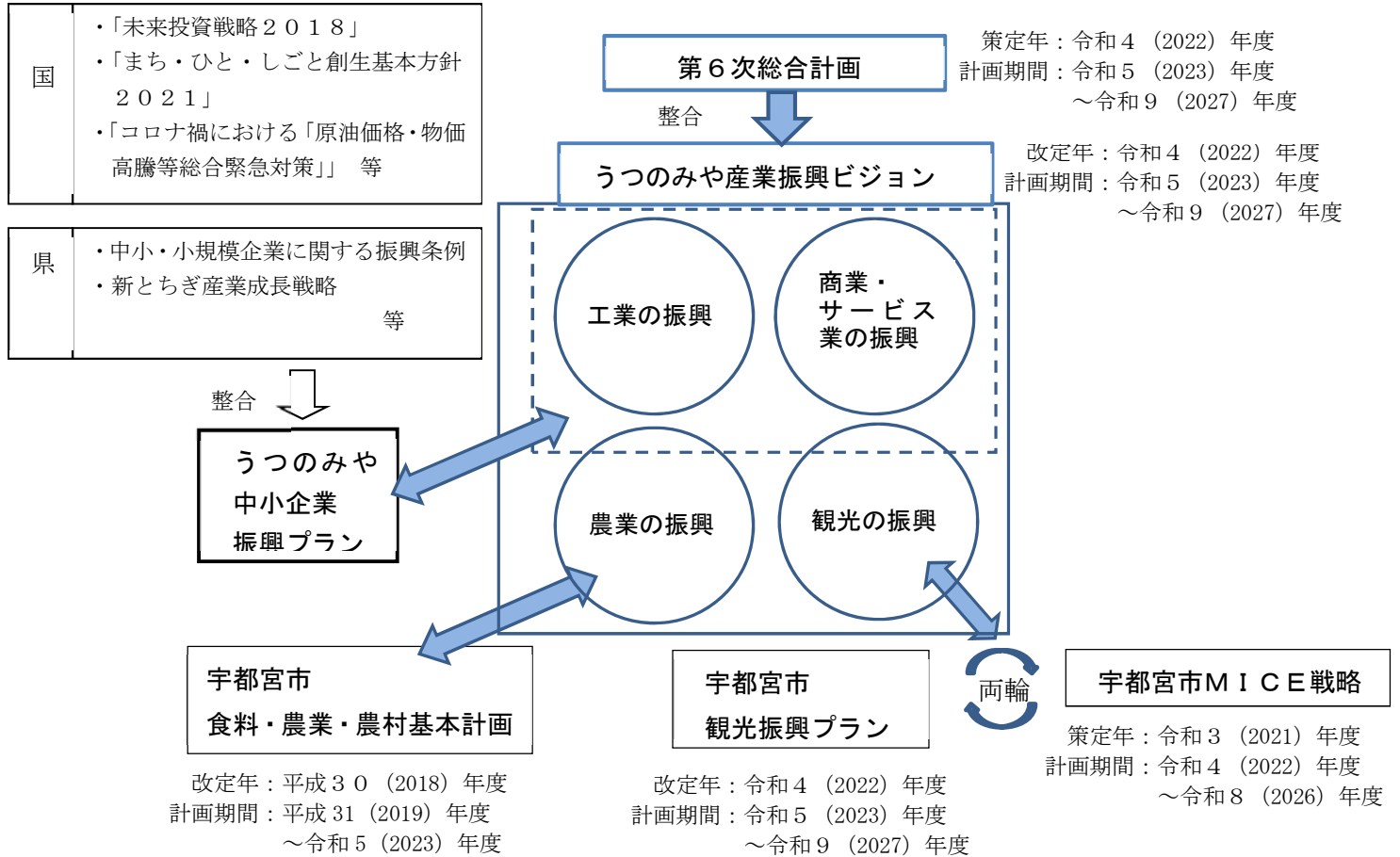
NCCの強みを生かし，性別や国籍，障がいの有無などに関わらず，子どもから高齢者まで，誰もが生きがいをもち，住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるとともに，地域に思いやりがあふれ，絆を深めながら，孤独や孤立に寄り添い，支えられる社会です。

《脱炭素社会》

移動しやすく歩いて暮らせるNCCや本市独自の「もったいない」のころのもと，公共交通の利用などによる，脱炭素型ライフスタイルの推進や再生可能エネルギーの地産地消，森林保全などにより，「カーボンニュートラル」を実現し，100年先も輝き続けられる宇都宮を将来世代に残すことができる社会です。

2 プランの位置付け

本市の産業振興を図るための指針である「うつのみや産業振興ビジョン」の施策の具現化に向け、工業、商業・サービス業を基本的な対象分野としつつ、農業、観光分野とも連携を図り、中小企業の振興を推進するものです。



～関連するSDGsのゴール～

- 4：質の高い教育をみんなに
- 5：ジェンダー平等を実現しよう
- 8：働きがいも経済成長も
- 9：産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11：住み続けられるまちづくりを
- 13：気候変動に具体的な対策を
- 17：パートナーシップで目標を達成しよう



※ SDGs (Sustainable Development Goals の略称) とは

2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2050年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組むとともに、本市においては、「SDGs未来都市」として、全力を挙げてSDGsを推進しております。

3 計画期間

本プランの計画期間は、令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間とします。

第2章 社会潮流

1 社会経済環境の変化（第1次プラン策定後に顕在化した事象）

（1）デジタル化のさらなる進展や先端技術，成長産業の変化

- ・地方創生の柱として国は「デジタル田園都市国家構想」^{※1}を策定し，DX^{※2}を積極的に推進している。
- ・デジタル・半導体関連が成長産業として台頭するとともに，労働力不足の解消に向け，AIやICTなど先端技術の活用が期待されている。

※1 デジタル田園都市国家構想

デジタル庁等が定める，デジタルの力を活用し「心ゆたかな暮らし」（Well-Being）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）を実現していく構想

※2 DX

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し，データとデジタル技術を活用して顧客や社会ニーズを基に，製品やサービス，ビジネスモデルを変革するとともに，業務そのものや，組織，プロセス，企業風土等を変革し，競争上の優位性を確立すること

（2）SDGsや脱炭素化に向けた動きの加速化

- ・SDGsの意識が浸透するなか，企業活動においてもESG^{※3}への配慮が経営基盤の強化，企業間の取引，資金調達など企業競争力において欠かせない要素として重要性が増大している。
- ・国の2020年カーボンニュートラル宣言を受け，本市も同様の目標を掲げロードマップを策定しており，中小企業のGX^{※4}促進に向けた動きが加速している。

※3 ESG

投資判断の際に考慮される3つの概念（それぞれ環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance））

※4 GX

温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで，産業構造や社会経済を変革し，成長につなげること

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る社会経済環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動の停滞や雇用悪化、債務残高の増加といった経済への悪影響が懸念される。
- ・企業においては、感染症に対応するためのビジネスモデルの転換など急激な変化への対応に迫られている。
- ・感染症を契機に、テレワークを始めとした働き方の変化や地方回帰への動きが発生している。
- ・感染拡大防止のための外出自粛等によりインターネット通販の利用機会の増加とそれに伴う中心商業地などへの人の流れの減少が続いている。

(4) 経済のさらなるグローバル化に伴う変化

- ・TPP^{※5}やRCEP^{※6}等の経済連携協定の発効による貿易自由化により、グローバル化が進展している。
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、サプライチェーン^{※7}の見直しや生産などの国内・地方への回帰が進展してきている。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻などを契機としたエネルギー価格及び物価の高騰が発生するなど、地政学リスク^{※8}が顕在化しており、運輸業や製造業をはじめ、幅広い産業に影響が発生している。

※5 TPP

環太平洋パートナーシップ協定：環太平洋諸国を中心とした経済連携協定

※6 RCEP

地域的な包括的経済連携協定：東南アジア諸国連合を中心とした経済連携協定

※7 サプライチェーン

原材料や部材の調達、製品の生産、流通や販売など、製品が顧客の手元に届くまでの一連の活動の流れ

※8 地政学リスク

政治や戦争、社会的な緊張によって特定地域の経済や世界の経済の先行きの不確実性が高まるリスクを指す

図表1：産業別原材料・商品仕入単価D I の推移



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構 「中小企業景況調査」

(5) 本市のまちづくりの進展

- ・ L R Tやライトキューブ宇都宮，（仮称）大谷観光周遊拠点施設などの整備が進んでいる。
- ・ 宇都宮サテライトオフィス※9を活用した魅力発信や新たに整備された施設を活用したM I C E※10の誘致などによる交流人口の拡大・賑わいの創出機運が高まっている。



(参考) L R T車両



(参考) ライトキューブ宇都宮

※9 宇都宮サテライトオフィス

東京圏の人や企業に対しての本市魅力の発信等，市内企業と東京圏企業との事業連携や東京圏の人や企業の誘致等に取り組むため設置した活動拠点

※10 M I C E

企業が行う Meeting（企業系会議），営業成績優秀者や従業員等を対象とした Incentive travel（報奨・研修旅行），国際機関・団体，学会等が主催する Convention（大会・学会・国際会議），Exhibition/Event（展示会，見本市，イベント）の頭文字で，多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントの総称

(6) 社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響

- ・本市は、人口減少、少子・高齢化の進展に伴い、労働人口が減少傾向にあることから、市内中小企業は、さらに人手不足が深刻化する懸念がある。
- ・高齢化に伴い経営者の高年齢化も進んでおり、中小企業における、後継者不在による廃業リスク上昇が懸念される。
- ・人手を確保するために、中小企業は働き方改革を更に推進する必要がある。
- ・DXの推進やグローバル化の進展に伴い、デジタル人材やグローバル人材といった高度人材の需要が高まっているなか、国においては、リスキリング^{※11}によるスキル向上が推進されている。

※11 リスキリング

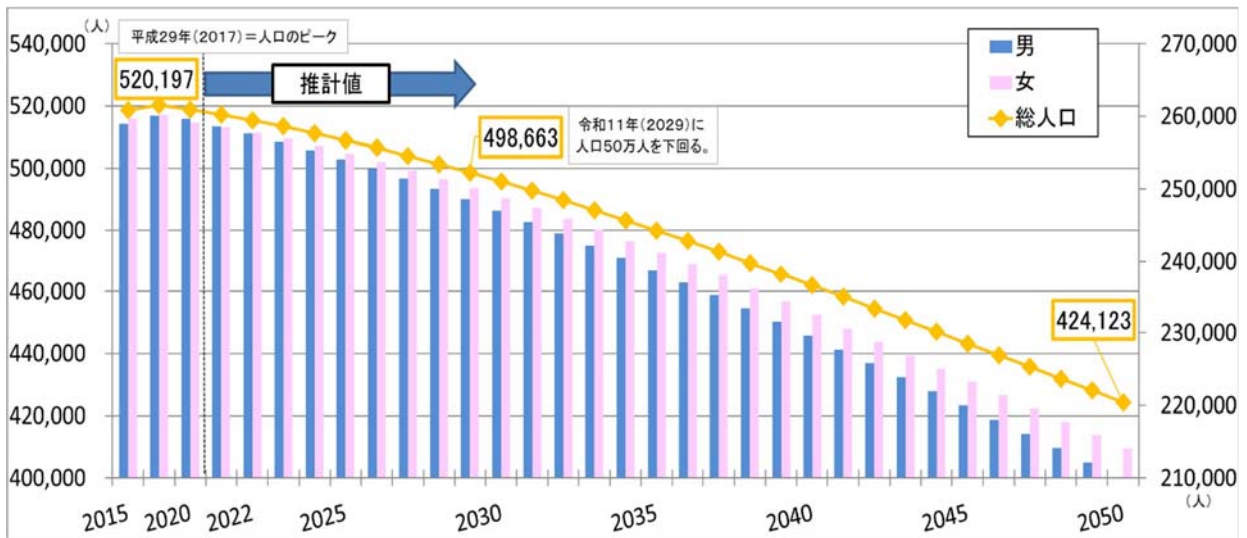
企業における人材の再教育や再開発を行う取り組み

2 本市経済・産業の動向

(1) 人口及び人口構造の推移

- ・本市の人口推移を見ると、令和3（2021）年は517,100人であったが、平成29（2017）年の520,197人をピークに人口減少期に突入しています。
- ・年齢区分別人口の推移を見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口は、減少が始まっており、令和32（2050）年には65歳以上の老年人口の割合が約39%に達するなど、（令和3（2021）年は約26%）、生産活動の中心となる生産年齢人口に対して、一般的には生産年齢人口に従事しない従属人口の比率が高まる状況が、今後さらに加速することが見込まれています。
- ・また、本市の男女の人口構造を見ると、20～49歳の男女人口は、令和2（2020）年時点で、男性99,626人、女性89,523人であり、男性が10,103人多い状況です。20～49歳の男女の人口格差の要因としては、比較的男性の従業者数の多い製造業が本市に集積していることも要因の一つであると考えられます。

図表2：宇都宮市の人口推移



	平成27年 ※1	平成29年 ※2	令和2年 ※1	令和3年 ※2	令和4年 ※3	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
	2015	2017	2020	2021	2022	2025	2030	2035	2040	2045	2050
総人口	518,594	520,197	518,757	517,100	515,310	508,977	495,813	479,963	462,048	443,216	424,123
男	258,960	260,048	259,616	258,577	257,572	254,115	247,062	238,744	229,584	220,008	210,071
女	259,634	260,149	259,141	258,523	257,737	254,862	248,751	241,220	232,465	223,208	214,052

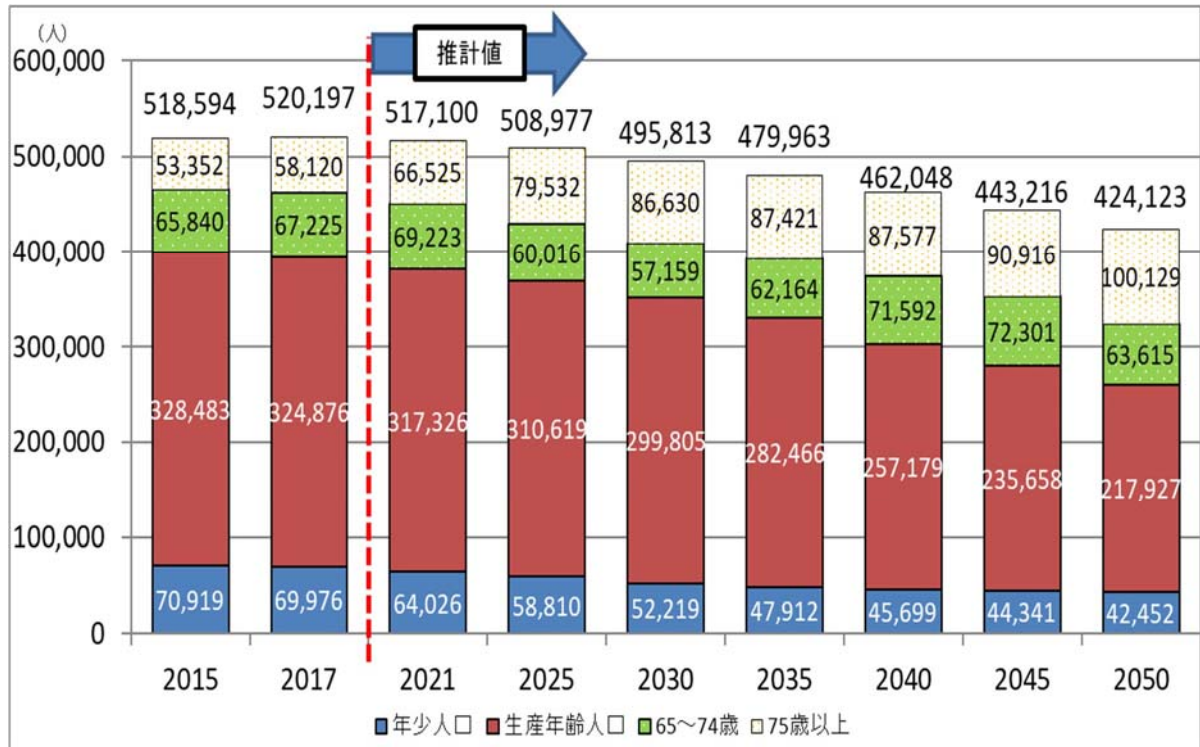
※1 国勢調査実績値

※2 推計人口(最新の国勢調査による人口を基礎とし、これに住居基本台帳の毎月の出生・死亡・転入・転出者数を加減し推計)

※3 以降、将来推計人口

出典：宇都宮市政策審議室作成

図表3：宇都宮市年齢区分別人口の推移



		実数		基準人口	推計値					
		H27 (2015)	H29 (2017)	R3 (2021)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
実数	総数	518,594	520,197	517,100	508,977	495,813	479,963	462,048	443,216	424,123
	年少人口	70,919	69,976	64,026	58,810	52,219	47,912	45,699	44,341	42,452
	生産年齢人口	328,483	324,876	317,326	310,619	299,805	282,466	257,179	235,658	217,927
	老年人口	119,192	125,345	135,748	139,548	143,789	149,585	159,169	163,218	163,745
	内訳	65~74歳	65,840	67,225	69,223	60,016	57,159	62,164	71,592	72,301
	75歳以上	53,352	58,120	66,525	79,532	86,630	87,421	87,577	90,916	100,129

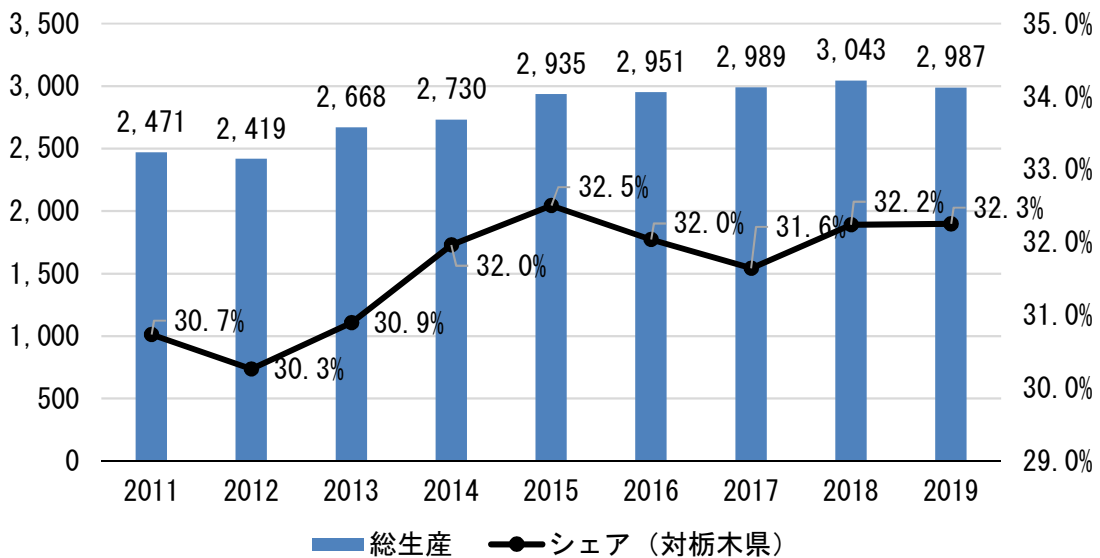
年齢3区分人口		実数		基準人口	推計値					
		2015	2017	2021	2025	2030	2035	2040	2045	2050
比率	年少人口	13.7%	13.5%	12.4%	11.6%	10.5%	10.0%	9.9%	10.0%	10.0%
	生産年齢人口	63.3%	62.5%	61.4%	61.0%	60.5%	58.9%	55.7%	53.2%	51.4%
	老年人口	23.0%	24.1%	26.3%	27.4%	29.0%	31.2%	34.4%	36.8%	38.6%

出典：宇都宮市政策審議室作成

(2) 市内総生産

- ・新型コロナウイルス感染症拡大以前の宇都宮市の市内総生産は、平成24(2012)年度以降増加傾向にあり、平成30(2018)年度に3兆円を突破しましたが、消費税増税による内需の落ち込みなどを受けて、令和元(2019)年度は2兆9,874億円と微減しました。
- ・令和2(2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化することが想定されます。
- ・なお、栃木県の県内総生産と比較した宇都宮市の市内総生産の割合は、令和元(2019)年時点で32.3%と約3分の1を占めています。

図表4：宇都宮市の市内総生産の推移

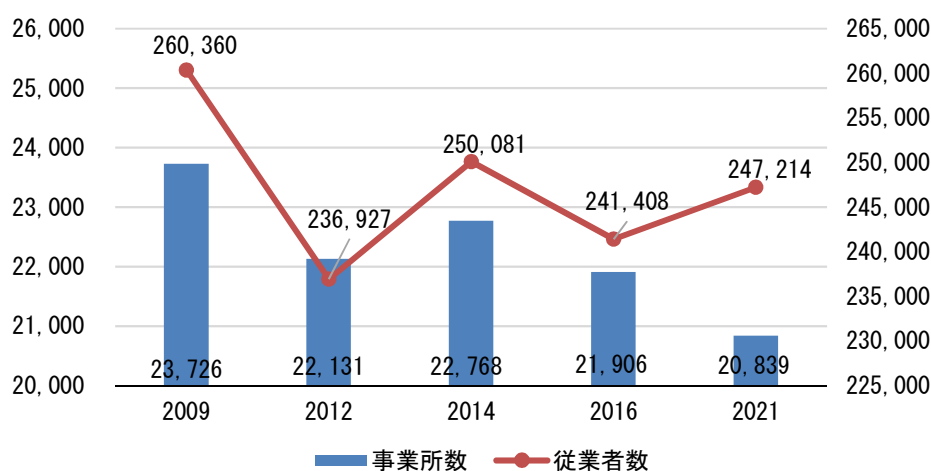


出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(3) 事業所等の状況（業種横断的）

- ・宇都宮市の令和3（2021）年の事業所数は20,839事業所、従業員数は247,214人であり、事業所数、従業員数ともに減少しています。
- ・従業員規模別に市内事業所数の推移を見ると、従業員100人以上の中堅・大規模事業所のほか、従業員4人以下の小規模事業所の減少率が特に大きく、平成21（2009）年から平成28（2016）年にかけて、10%以上減少しています。
- ・平成28（2016）年時点の従業員規模別の事業所数を見ると、従業員4人以下の小規模事業所が53.8%と全体の半数以上を占めており、従業員100人未満の事業所が98.2%を占めています。

図表5：宇都宮市の事業所数・従業員数の推移（公務除く）



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表6：従業員規模別事業所の推移及び割合（公務除く）

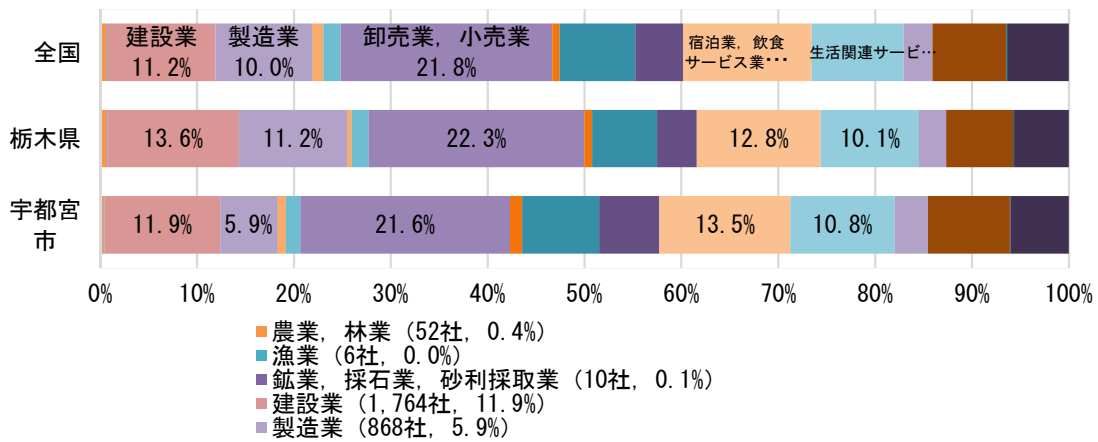
従業員規模	2009	2012	2014	2016		増減率(%) 2009⇒2016
				従業員数	規模別割合	
4人以下	13,215	12,304	12,453	11,782	53.8%	▲ 10.8
5～9人	4,869	4,618	4,736	4,586	20.9%	▲ 5.8
10～19人	2,917	2,726	2,883	2,923	13.3%	0.2
20～29人	1,093	1,043	1,093	1,052	4.8%	▲ 3.8
30～49人	810	654	795	741	3.4%	▲ 8.5
50～99人	467	422	466	433	2.0%	▲ 7.3
100～299人	236	217	208	198	0.9%	▲ 16.1
300人以上	59	56	57	51	0.2%	▲ 13.6
出向・派遣のみ	60	91	77	140	0.6%	133.3
総数	23,726	22,131	22,768	21,906	—	▲ 7.7

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(4) 事業所等の状況 (産業分類別)

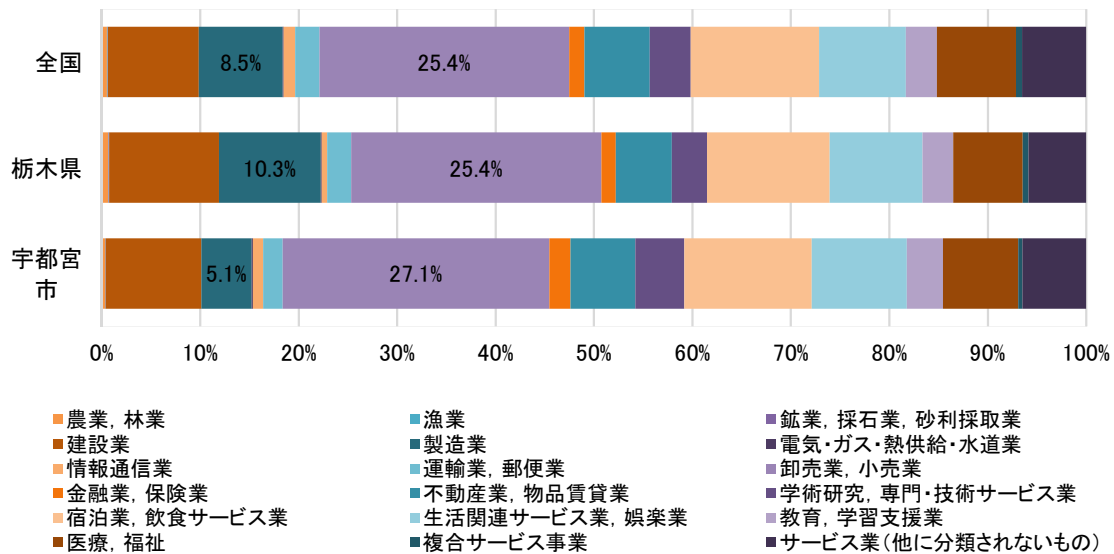
- ・産業別に見ると、企業数・事業所数ともに、商業（卸売業，小売業）が最も多く、次いで、宿泊業，飲食サービス業，建設業，医療・福祉の順に大きくなっています。製造業は事業所数の割合と比較して，従業員数の割合が大きくなり，事業所当たりの従業者数が多いことが分かります。
- ・また，全国，栃木県との企業数・事業所数・従業者数の構成比を見ると，第3次産業の割合が本市は比較的高く，本市は周辺自治体を含め商圏の中核をなしていることがうかがえます。

図表7：企業数の産業別構成比較



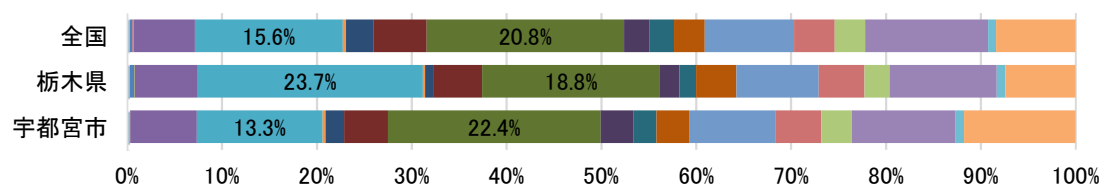
出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表8：事業所数の産業別構成比較



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表9：従業員数の産業別構成比較



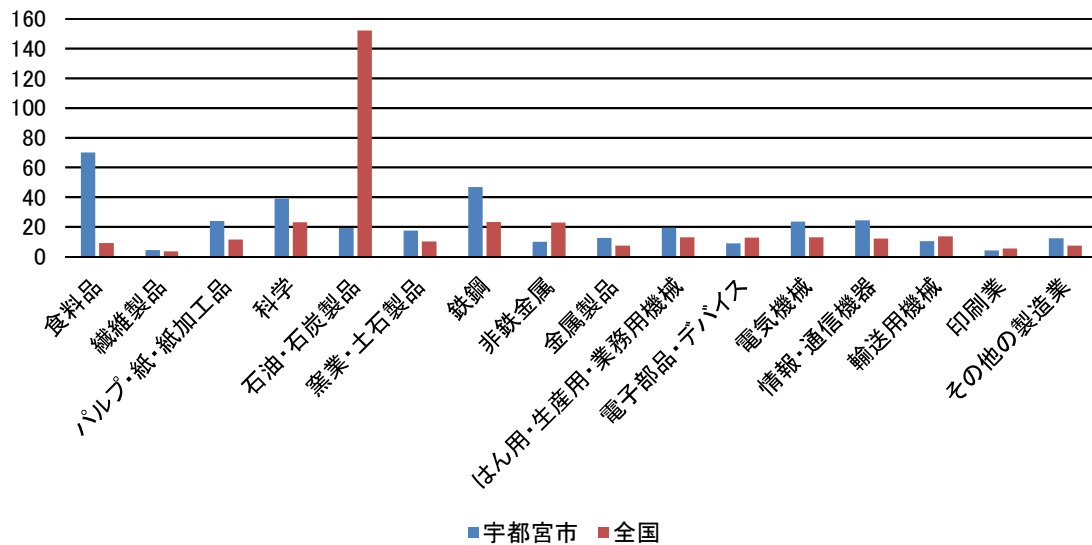
- 農業, 林業
- 建設業
- 情報通信業
- 金融業, 保険業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 医療, 福祉
- 漁業
- 製造業
- 運輸業, 郵便業
- 不動産業, 物品賃貸業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 複合サービス事業
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 卸売業, 小売業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 教育, 学習支援業
- サービス業(他に分類されないもの)

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(5) 労働生産性の状況

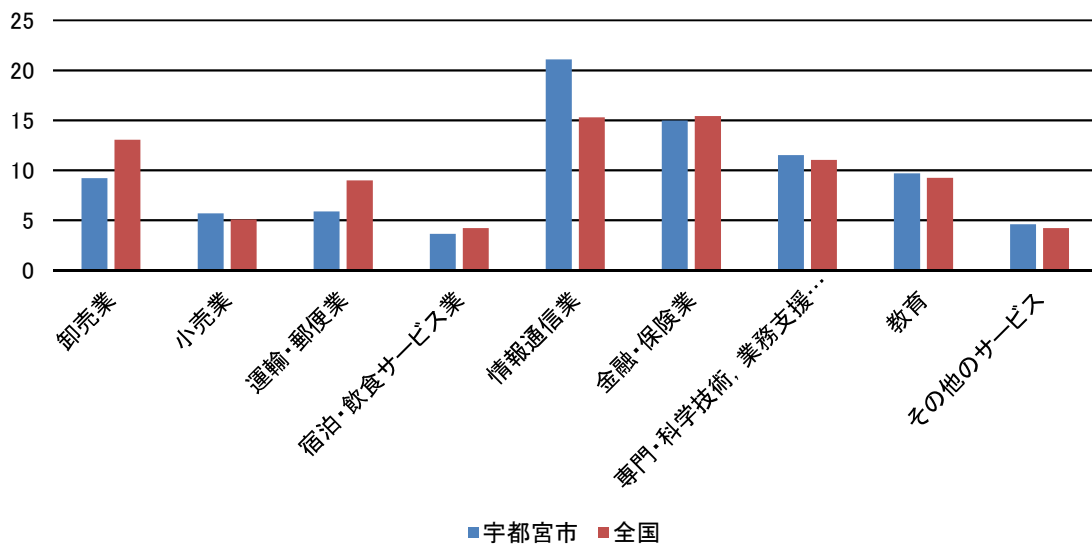
- ・宇都宮市の市内製造業の労働生産性を見ると、食料品（飲料，タバコ含む）が全国平均と比較して高い水準にあり，石油・石炭製品を除き，全国平均を大きく下回る産業は少ない状況にあります。
- ・一方で，商業・サービス業の労働生産性を見ると，情報通信業を除き，全国平均を大きく上回る産業はありません。

図表10 宇都宮市と全国の労働生産性（製造業）



出典： 宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表11 宇都宮市と全国の労働生産性（商業・サービス産業）

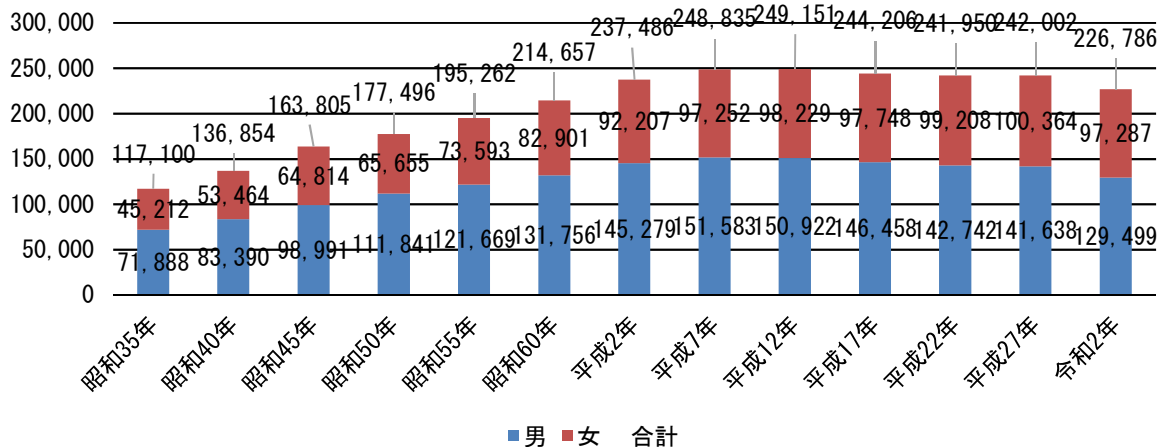


出典： 宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(6) 就業の状況

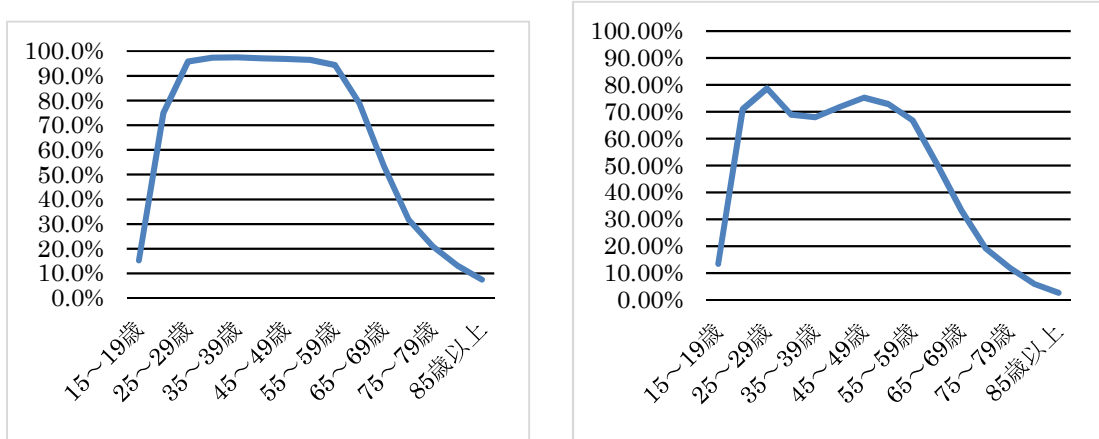
- ・宇都宮市の就業者数は平成12(2000)年から平成17(2005)年にかけて減少を始め、以降、減少状態が続いています。平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、約1.5万人減少(6.29%減)しています。
- ・男性就業者数は平成12(2000)年から減少が続いている一方、女性従業者数は増加傾向にありましたが、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて減少に転じました。
- ・年齢別の就業率を見ると、本市の女性の就業率はいわゆる「M字カーブ」の形が見られ、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多いことが示されています。また、男女ともに60歳以上になると、急激に就業率が下がる傾向にあります。

図表12 宇都宮市の就業者数の推移



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表13 宇都宮市の年齢別就業率（左：男性，右：女性）



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(7) 創業の状況

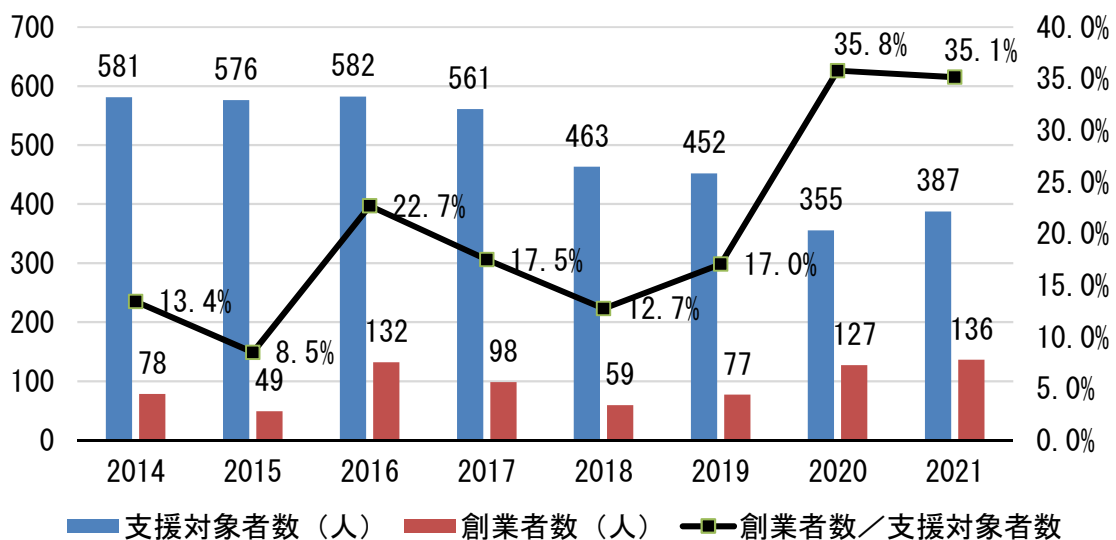
- ・宇都宮市の開業率、廃業率は全国、栃木県と比較していずれも高い水準にあり、事業所の入れ替わりが全国、栃木県と比べて活発であることが分かります。
- ・本市の開業率、廃業率はいずれも「平成26(2014)年ー平成28(2016)年」が「平成24(2012)年ー平成26(2014)年」を上回っており、事業所の入れ替わりが活発になっていることが分かります。
- ・本市の創業支援事業計画に基づく創業支援事業の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、近年、支援対象者数は減少しているものの、相談支援体制の充実・強化などが進んだことで、支援対象者数に対する創業者数の比率は大幅に上昇傾向にあります。

図表14 開業・廃業率の推移

地域	2012年	2014年			2016年			2012-2014年		2014-2016年	
	総数	総数	新設	廃業	総数	新設	廃業	開業率	廃業率	開業率	廃業率
宇都宮市	23,489	22,547	3,593	3,549	22,940	2,984	3,708	6.3%	6.3%	6.9%	8.6%
栃木県	92,263	88,879	11,496	12,744	88,332	9,112	12,082	5.2%	5.7%	5.3%	7.1%
全国	5,768,489	5,541,634	859,962	872,366	5,578,975	680,456	892,552	6.2%	6.3%	6.4%	8.4%

出典： 宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表15 創業支援事業計画に基づく創業支援事業の状況

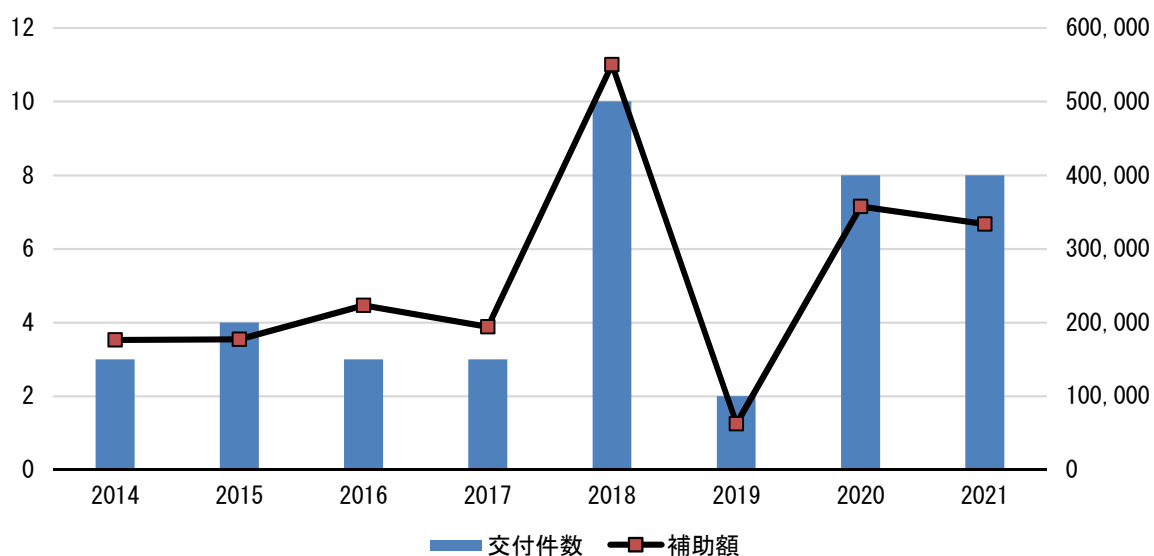


出典： 宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(8) 宇都宮市の立地状況

・宇都宮市の立地動向について、企業立地・拡大再投資補助金の交付実績から見ると、令和元（2019）年度は消費増税の影響などもあり、交付件数・補助金額ともに落ち込んだものの、令和2（2020）年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも堅調に交付件数・補助金額が推移しています。

図表16 企業立地・拡大再投資補助金の交付実績

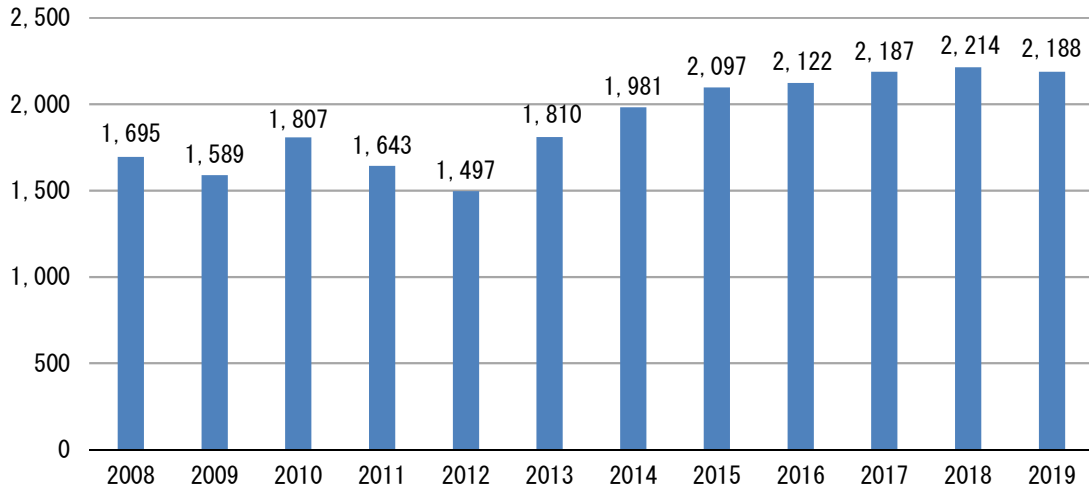


出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(9) 分野別の状況（製造業）

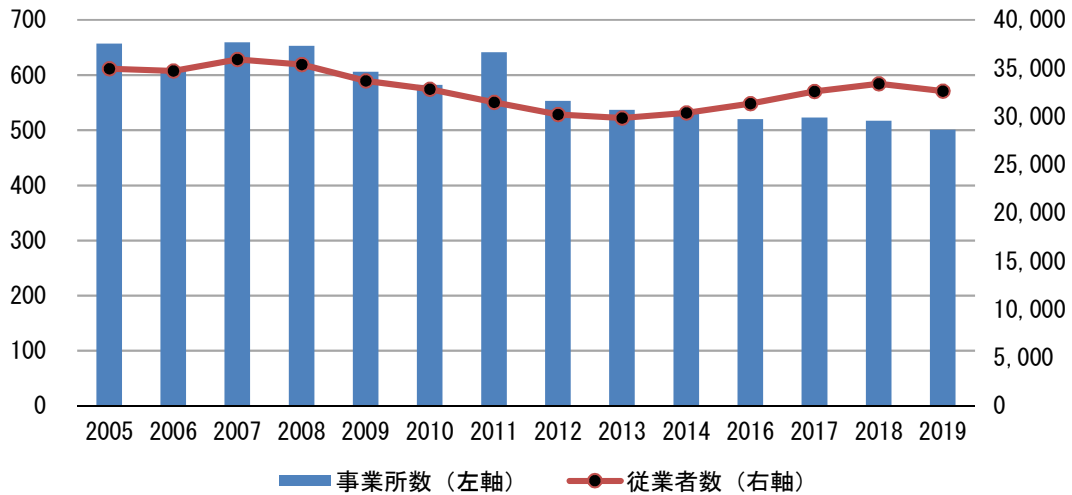
- ・宇都宮市の製造品出荷額の推移をみると、世界金融危機や東日本大震災などの影響を受けながらも、増減を繰り返してきましたが、長期的には増加しています。
- ・製造業の事業所数及び従業者数を見るといずれも減少傾向にあります。

図表17 宇都宮市の製造品出荷額等の推移



出典： 宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表18 宇都宮市の事業所数，従業者数の推移



出典： 宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(10) 分野別の状況（卸売業）

- ・宇都宮市の卸売業を見ると、平成28（2016）年で事業所数が1,947事業所、従業員数が19,621人であり、平成24（2012）年と比較して、事業所数は増加しているものの、従業員数は微減しています。
- ・従業員規模別の事業所数の推移を見ると、9人以下の小規模な事業所と100人以上の大規模な事業所で減少しており、一方、10人～29人規模の事業所は大きく増加しています。
- ・産業中分類の「卸売業」の年間販売額の内訳を見ると、機械器具卸売業が最も多く、43.5%を占め、次いで、飲食料品卸売業が27.9%を占めており、この2業種で全体の71.4%を占めています。

図表19 宇都宮市の卸売業の推移

		2012	2014	2016		増加率(%) 2012⇒2016	
				総数	規模別割合		
事業 所 数	総数	1,920	1,982	1,947	—	1.4	
	従 業 員 規 模 別	4人以下	853	898	846	43.5%	▲ 0.8
		5～9人	549	543	538	27.6%	▲ 2.0
		10～19人	294	323	331	17.0%	12.6
		20～29人	116	106	125	6.4%	7.8
		30～49人	59	57	60	3.1%	1.7
		50～99人	33	41	33	1.7%	0.0
		100人以上	16	14	14	0.7%	▲ 12.5
従業者数（人）		19,680	19,832	19,621	—	▲ 0.3	
年間商品販売額（億円）		17,449	14,342	19,138	—	9.7	

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(11) 分野別の状況 (小売業)

- ・宇都宮市の小売業について見ると、平成28(2016)年で事業所数が3,931事業所、従業員数が34,542人であり、平成24(2012)年と比較して、事業所数は減少していますが、従業者数は増加しています。
- ・従業員別の事業所数の推移を見ると、4人以下の小規模な事業者のみ8.3%減少していますが、5人以上の事業所は全て増加しています。
- ・産業中分類の「小売業」の年間販売額の内訳を見ると、その他の小売業が最も多く、次いで、機械器具小売業、飲食料品小売業の順に多くなっています。この3業種で74.8%を占めています。

図表20 宇都宮市の小売業の推移

		2012	2014	2016		増加率(%) 2012⇒2016	
				事業所数	規模別割合		
事業所数	総数	4,017	4,095	3,931	—	▲ 2.1	
	従業員規模別	4人以下	2,340	2,319	2,146	54.6%	▲ 8.3
		5～9人	845	864	868	22.1%	2.7
		10～19人	492	540	544	13.8%	10.6
		20～29人	156	170	167	4.2%	7.1
		30～49人	99	118	119	3.0%	20.2
		50～99人	68	68	69	1.8%	1.5
		100人以上	17	16	18	0.5%	5.9
従業者数(人)		32,957	34,879	34,542	—	4.8	
年間商品販売額(億円)		5,529	6,060	7,006	—	26.7	
売場面積(m ²)		693,918	740,061	736,919	—	6.2	
売場効率(百万円/m ²)		0.80	0.82	0.95	—	19.3	

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(12) 分野別の状況（サービス業）

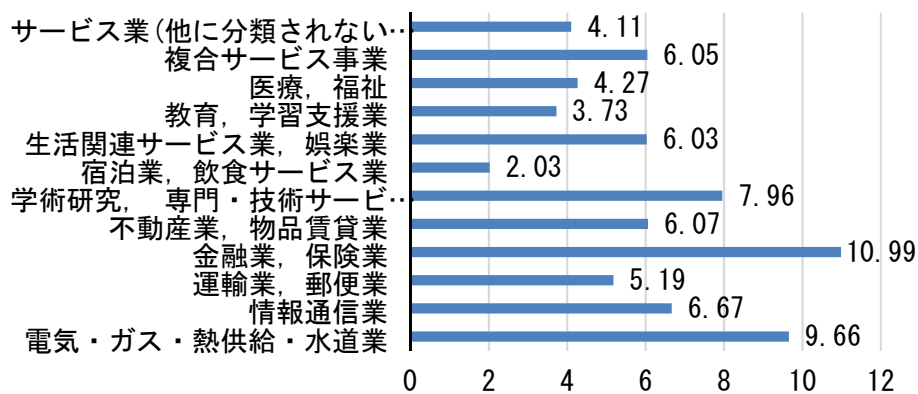
- ・宇都宮市のサービス業について見ると、平成28（2016）年で事業所数が11,202事業所、従業者数が121,235人となっており、いずれも平成24（2012）年より増加しています。
- ・事業所数は、「宿泊業，飲食サービス業」が最も多く、次いで、「生活関連サービス業，娯楽業」，「医療・福祉」となっています。
- ・従業者数は「医療・福祉」が最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」，「宿泊業，飲食サービス業」となっています。
- ・事業所，従業者数の増加率は、「医療・福祉」，「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」などが大きくなっています。
- ・労働生産性は、「金融業，保険業」が最も高くなっています。一方，事業所数，従業者数の多い，「宿泊業，飲食サービス業」が最も低くなっています。

図表21 宇都宮市のサービス業の推移

	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成28年	増加率	平成24年	平成28年	増加率
電気・ガス・熱供給・水道業	18 (0.2%)	23 (0.2%)	21.7%	1,185 (1.1%)	741 (0.6%)	-59.9%
情報通信業	236 (2.2%)	212 (1.9%)	-11.3%	5,088 (4.7%)	4,704 (3.9%)	-8.2%
運輸業，郵便業	356 (3.4%)	387 (3.5%)	8.0%	9,960 (9.2%)	10,656 (8.8%)	6.5%
金融業，保険業	449 (4.3%)	457 (4.1%)	1.8%	7,786 (7.2%)	8,202 (6.8%)	5.1%
不動産業，物品賃貸業	1,307 (12.4%)	1,248 (11.1%)	-4.7%	4,828 (4.4%)	4,969 (4.1%)	2.8%
学術研究，専門・技術サービス業	930 (8.8%)	1,008 (9.0%)	7.7%	7,649 (7.0%)	7,834 (6.5%)	2.4%
宿泊業，飲食サービス業	2,214 (21.0%)	2,355 (21.0%)	6.0%	19,032 (17.5%)	18,622 (15.4%)	-2.2%
生活関連サービス業，娯楽業	1,813 (17.2%)	1,930 (17.2%)	6.1%	9,235 (8.5%)	10,387 (8.6%)	11.1%
教育，学習支援業	649 (6.2%)	716 (6.4%)	9.4%	6,501 (6.0%)	7,449 (6.1%)	12.7%
医療，福祉	1,226 (11.6%)	1,536 (13.7%)	20.2%	18,619 (17.1%)	24,841 (20.5%)	25.0%
複合サービス事業	96 (0.9%)	88 (0.8%)	-9.1%	940 (0.9%)	2,303 (1.9%)	59.2%
サービス業（他に分類されないもの）	1,258 (11.9%)	1,242 (11.1%)	-1.3%	17,973 (16.5%)	20,527 (16.9%)	12.4%
サービス業計	10,552	11,202	5.8%	108,796	121,235	10.3%

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表22 宇都宮市のサービス業の労働生産性（平成28年）



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

第3章 第1次プランの評価**1 第1次プランの概要**

第1次プランでは、目標を達成するための基本施策を設定し、110事業を計上いたしました。

毎年、戦略事業に設定した活動指標とともに、基本施策の活動指標及び成果指標の進捗状況について評価しています。

【総合評価・課題等】

新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年度以降、感染拡大防止策等の影響から一部の事業の実施が困難となる場合がみられ、計画通りに進まない状況がみられたものの、代替事業の実施等により可能な限り基本施策、戦略事業の推進を図ったことにより、一定、中小企業の振興を推進することができた。

なお、第1次プランが掲げる課題については、基本施策、戦略事業の実施により一定程度解消されている一方で、本市を取り巻く社会経済環境は常に変化し続けていることから、新たな課題にも対応する必要がある。

2 基本施策ごとの取組状況

第1次プランでは、5つの基本施策を定めるとともに、基本施策の達成度を評価するため、活動指標と成果指標を設定しています。

(1) 評価の考え方**ア 取組（事業）**

取組（事業）は、所管課が当初見込んでいたスケジュールを踏まえて、「計画以上」、「計画どおり」、「計画より遅れ」の評価を行います。

イ 基本施策

基本施策については、基本施策ごとに設定した「活動指標」及び「成果指標」の達成率（指標が複数存在する場合は、達成率の低い方を採用）と「取組（事業）の進捗状況」の両面から評価を行います。

※ 各指標については、年度毎の目標値は定めておりませんが、プラン策定時の現状値からプラン最終年度の目標値まで均等に増加（減少）していくものとして評価を行います。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、規模縮小や実施見送り等があった取組（事業）については、評価の対象から除外しております。

<基本施策の総合評価>

		指標の評価（達成率）			
		A (100%以上)	B (70~100%未満)	C (70%未満)	
取組(事業)の進捗状況	各基本施策に位置付けられる	計画以上（2取組(事業)以上が「計画以上」・「計画より遅れ」が無い）	順調	概ね順調	やや遅れ
		計画どおり（取組(事業)の半数以上が「計画どおり」）	概ね順調	概ね順調	やや遅れ
		計画より遅れ（2取組(事業)以上が「計画より遅れ」）	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ

(2) 基本施策ごとの評価

基本施策 I 経営力強化・生産性向上の促進 ⇒ 概ね順調

・設備投資への補助や業務のICT化支援により中小企業の実産性向上は一定程度促進された。
 ⇒ 労働人口の長期的な減少傾向を踏まえると、企業の成長には、より一層の生産性向上が必要となることから、今後もICT利活用やDX等のデジタル化の促進が必要である。

◆ 各指標の評価

区分	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動	高度化設備設置補助制度を活用した件数（累計） 〔目標値（R4）：227件〕	実績 （目標値）	118件 （116件）	148件 （153件）	178件 （190件）
		評価 （達成度）	A （102%）	B （97%）	B （94%）
成果	従業員規模4～299人の事業所（製造業）における従業員1人当たりの付加価値額※1 〔目標値（R4）：1,351万円〕	実績 （目標値）	1,384万円※2 （1,304万円）	1,376万円※2 （1,320万円）	一万円 （1,336万円）
		評価 （達成度）	A （106%）	A （104%）	— （—%）

※1 総務省統計局の実施する工業統計調査が令和3年度でもって廃止され、経済構造実態調査に統合された。なお、令和3年度の経済構造実態調査は策定時点で公表されていないことから、評価対象外

※2 総務省統計局の実施する工業統計調査より抽出

◆ 位置付けられる取組（事業）の進捗状況

取組（事業）の進捗	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取組（事業）数	取組（事業）数	取組（事業）数
計画以上	0	1	0
計画どおり	19	16	17
計画より遅れ	1	0	0
【評価除外】 コロナの影響による規模縮小等	—	3	0
規模縮小・手法変更	—	(2)	—
実施見送り	—	(1)	—

※ 事業廃止3件（環境政策課）を評価対象から除外

【取組（事業）一覧】

通番	取組名	R1	R2	R3
1	中小企業高度化設備への助成	○	○	○
2	先端設備等導入計画の認定	○	◎	○
3	特許権等取得の助成	○	○	○
4	新産業分野における研究開発の支援	○	○	○
5	小規模企業のICT利活用への助成	○	○	○
6	ICT利活用促進セミナーの実施	○	○	○
7	国内外の販路開拓に対する助成	○	○	○
8	地域中核企業創出支援	○	○	○
9	地域中核企業創出支援	○	○	○
10	小規模工事等契約希望者登録制度の推進	○	○	○
11	宇都宮まちづくり貢献企業認証制度の推進	○	—	○
12	SDGs（持続可能な開発目標）の理解促進	○	—	○
13	まちづくり活動応援事業の実施	△	○	○
14	ECOうつのみや21認定制度の推進	○	○	—
15	省エネセミナーの実施	○	—	—
16	省エネガイドブックの配布	○	○	—
17	宇都宮市健康づくり事業者表彰の実施	○	○	○
18	事業所での健康づくり事業（職場で健康講座）の実施	○	○	○
19	働く人の健康づくり講演会の実施	○	○	○
20	宇都宮市地域・職域連携推進協議会の開催	○	○	○

進捗：計画以上 ⇒ ◎ 計画通り ⇒ ○ 計画より遅れ ⇒ △ 評価除外 ⇒ —

基本施策Ⅱ 安定した経営環境の整備 ⇒ 概ね順調

・事業承継の相談件数は増加傾向にある。
⇒ 経営者の平均年齢は依然として上昇傾向にあり、引き続き、事業承継の支援が必要である。

◆ 各指標の評価

区分	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動	事業承継に関する相談件数（累計）※1 〔目標値(R4):309件〕	実績 (目標値)	162件 (130件)	225件 (184件)	353件 (204件)
		評価 (達成度)	A (125%)	A (122%)	A (173%)
成果	従業員規模4人以下の事業所数の減少率 (国の減少率と比較) 〔目標値(R4):国の減少率を下回る〕	実績 (目標値)	- (-)	- (-)	- (-)
		評価 (達成度)	※3	※3	※2

※1 市内事業者における栃木県事業承継・引継ぎ支援センターへの各年度内の相談件数

※2 経済センサス活動調査を基に指標を設定しているが、令和3年度結果が策定時点公表されていないことから、評価対象外

※3 経済センサス活動調査を基に指標を設定しているが、次回調査が令和3年度であったため評価対象外

◆ 位置付けられる取組（事業）の進捗状況

取組（事業）の進捗	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取組（事業）数	取組（事業）数	取組（事業）数
計画以上	0	0	0
計画どおり	9	5	10
計画より遅れ	0	0	0
【評価除外】 コロナの影響による規模縮小等	-	5	-
規模縮小・手法変更	-	(5)	-
実施見送り	-	(0)	-

【取組（事業）一覧】

通番	取組名	R1	R2	R3
1	中小企業事業資金の融資	○	○	○
2	信用保証料の助成	○	○	○
3	巡回訪問，相談窓口，専門家派遣等による経営支援	○	○	○
4	小規模企業の事業計画策定，伴走型支援	○	○	○
5	第三者事業承継の促進	○	—	○
6	事業承継セミナーの実施	○	—	○
7	企業における事業承継ニーズの掘り起し	○	—	○
8	栃木県事業引継ぎ支援センターなどとの連携による事業引継ぎ支援		—	○
9	宮のものづくり達人の派遣	○	—	○
10	伝統工芸品産業の振興	○	○	○

進捗：計画以上 ⇒ ◎ 計画通り ⇒ ○ 計画より遅れ ⇒ △ 評価除外 ⇒ —

基本施策Ⅲ 産業集積や新たな事業展開の促進 ⇒ 概ね順調

・企業立地補助制度の活用により、定着促進や拡大再投資が着実に進んでいる。
⇒ 地域経済の活性化のためには、引き続き産業集積や立地等の支援が必要である。

◆ 各指標の評価

区分	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動	企業立地補助金・企業定着促進拡大再投資補助制度を活用した中小企業の件数(累計) 〔目標値(R4): 16社〕	実績 (目標値)	10社 (7社)	20社 (10社)	28社 (13社)
		評価 (達成度)	A (143%)	A (200%)	A (215%)
成果	従業員規模4～299人の事業所(製造業)における製造品出荷額 ※1 〔目標値(R4): 613,551百万円〕	実績 (目標値)	647,188百万円 (586,353百万円)	633,576百万円 (595,283百万円)	一百万円 (604,212百万円)
		評価 (達成度)	A (110%)	A (106%)	— (—%)
活動	起業家セミナー参加者数 〔目標値(R4): 250人/年〕	実績 (目標値)	130人/年 (231人/年)	45人/年 (237人/年)	一人/年 (243人/年)
			C (56%)	※2	※2
成果	市内における創業者数※3 〔目標値(R4): 147人/年〕	評価 (達成度)	77人/年 (120人/年)	127人/年 (129人/年)	136人/年 (138人/年)
			C (64%)	B (98%)	B (98%)

※1 総務省統計局の実施する工業統計調査が令和3年度でもって廃止され、経済構造実態調査に統合された。なお、令和3年度の経済構造実態調査は策定時点公表されていないことから、評価対象外

※2 新型コロナウイルス感染症を主な理由とする指標の達成率低下のため、評価対象外

※3 国から認定を受けた市の創業支援事業計画に基づく年度毎の新規創業者数

◆ 位置付けられる取組（事業）の進捗状況

取組（事業）の進捗	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取組（事業）数	取組（事業）数	取組（事業）数
計画以上	0	0	0
計画どおり	18	16	16
計画より遅れ	0	0	0
【評価除外】 コロナの影響による規模縮小等	—	3	3
規模縮小・手法変更	—	(3)	(3)
実施見送り	—	(0)	(0)

【取組（事業）一覧】

通番	取組名	R1	R2	R3
1	企業立地・定着促進拡大再投資の促進	○	○	○
2	新産業団地の開発推進	○	○	○
3	オフィス企業立地の促進	○	○	○
4	本社機能移転の促進	○	○	○
5	UJIターン起業の促進	○	○	○
6	ベンチャー企業の成長支援	○	○	○
7	うつのみや起業家支援ネットワーク会議による創業支援	○	○	○
8	起業家養成講座の実施	○	○	○
9	次世代産業イノベーションの推進	○	○	○
10	新産業分野における研究開発等の支援	○	○	○
11	伝統工芸品産業の振興	○	○	○
12	大谷石利用への助成	○	○	○
13	プロスポーツや国際スポーツイベントを活用した地域活性化	○	○	○
14	プロスポーツや国際スポーツイベントを活用した地域活性化	△	○	○
15	コンベンション施設を活用した商業の活性化	○	○	○
16	「餃子通り」における商業の活性化	○	○	○
17	地場農産物・販売店等マッチングの推進	○	—	—
18	うつのみや地産地消推進店の認定	○	—	—
19	うつのみやアグリネットワークの推進	○	—	—

進捗：計画以上 ⇒ ◎ 計画通り ⇒ ○ 計画より遅れ ⇒ △ 評価除外 ⇒ —

基本施策Ⅳ 魅力ある商業の振興 ⇒ 概ね順調

・感染症の影響を受けながらも、中心商業地出店等促進事業補助金等の支援により、中心商業地への出店促進や中心商業地の賑わい向上に努めている。
 ⇒ 人口減少、EC等により中心商業地への人の流れが減少しており、今後も中心商店街等への振興が必要である。

◆ 各指標の評価

区分	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動	魅力ある商店街等支援事業補助制度を活用した商店街による販売促進等の事業数（累計） 〔目標値（R4）：405事業〕	実績 （目標値）	195事業 （201事業）	241事業 （269事業）	279事業 （335事業）
		評価 （達成度）	B （97%）	B （90%）	B （83%）
成果	魅力ある商店街等支援事業補助制度（販売促進事業）の活用により集客数が増加していると感じている商店街の割合※1 〔目標値（R4）：79.0%〕	実績 （目標値）	60.8% （63.1%）	32.2% （68.4%）	54.6% （73.4%）
		評価 （達成度）	B （96%）	※2	B （74%）

※1 毎年度、市の「魅力ある商店街等支援事業補助制度」を活用した商店街等に実施しているアンケート調査結果より抽出

※2 新型コロナウイルス感染症を主な理由とする指標の達成率の低下のため、評価対象外

◆ 位置付けられる取組（事業）の進捗状況

取組（事業）の進捗	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取組（事業）数	取組（事業）数	取組（事業）数
計画以上	1	0	0
計画どおり	15	12	13
計画より遅れ	0	0	0
【評価除外】	—	4	3
コロナの影響による規模縮小等			
規模縮小・手法変更	—	(3)	(3)
実施見送り	—	(1)	—

【取組（事業）一覧】

通番	取組名	R1	R2	R3
1	「餃子通り」など中心商業地における出店等の促進	○	○	○
2	オリオン市民広場・バンバ市民広場の利用促進	○	○	○
3	公共空間を活用した賑わいの創出（オープンカフェの実施）	○	—	—
4	中心市街地におけるコインパーキング等の低・未利用地の利活用促進	○	—	—
5	中心市街地での大型イベントの開催	◎	○	○
6	商店街等による空き店舗活用の促進	○	○	○
7	商業祭に対する支援	○	—	○
8	商店街の魅力を高めるための取組への助成	○	○	○
9	商店街等による空き店舗活用の促進	○	○	○
10	観光施設等整備への助成	○	○	○
11	外国人観光客受入体制の整備への助成	○	○	○
12	商店街等への「やさしい日本語」の普及啓発	○	○	○
13	オープンデータ利活用による地域情報化の推進	○	○	○
14	小規模企業のICT利活用への助成	○	○	○
15	ICT利活用促進セミナーの実施	○	○	○
16	賑わい効果測定の実施（通行量自動測定器の設置）	○	—	—

進捗：計画以上 ⇒ ◎ 計画通り ⇒ ○ 計画より遅れ ⇒ △ 評価除外 ⇒ —

基本施策 V 人材の確保・育成支援 ⇒ 概ね順調

・労働相談等の実施により健全な労使関係の確立及び勤労者の生活安定等の支援に取り組んでいる。
⇒ 中小企業の働きやすい環境づくりの支援を図るためには、引き続き労働力の確保は必要である。

◆ 各指標の評価

区分	指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動	市主催就職支援事業への参加者数 〔目標値 (R4) : 240 人/年〕	実績 (目標値)	425 人/年 (216 人/年)	649 人/年 (224 人/年)	887 人/年 (232 人/年)
		評価 (達成度)	A (197%)	A (290%)	A (382%)
成果	15歳以上人口における就業者数※1 〔目標値 (R4) : 243,055 人〕	実績 (目標値)	- (-)	- (-)	- (-)
		評価 (達成度)	※2	※2	※2

※1 国勢調査結果より抽出

※2 令和2～3年度の国勢調査結果が公表されていないため、評価対象外

◆ 位置付けられる取組（事業）の進捗状況

取組（事業）の進捗	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取組（事業）数	取組（事業）数	取組（事業）数
計画以上	0	0	0
計画どおり	40	25	27
計画より遅れ	0	0	0
【評価除外】 コロナの影響による規模縮小等	—	15	13
規模縮小・手法変更	—	(10)	(11)
実施見送り	—	(5)	(2)

【取組（事業）一覧】

通番	取組名	R1	R2	R3
1	労働相談の実施	○	○	○
2	中小企業退職金共済制度加入への助成	○	○	○
3	人材確保・定着促進のための事業所向けセミナーの実施	○	—	—
4	事業者向け啓発冊子「事業所便利帳」の配布	○	—	○

第3章 第1次プランの評価

5	企業向けワーク・ライフ・バランス実践ガイドブック配布	○	○	○
6	勤労者向けワーク・ライフ・バランス啓発セミナーの実施	○	○	○
7	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定の支援	○	○	○
8	企業等への多文化共生意識啓発・「やさしい日本語」の普及啓発	○	○	○
9	企業等への外国人雇用制度等の理解促進	○	－	○
10	宇都宮市健康づくり事業者表彰の実施	○	○	○
11	事業所での健康づくり事業（職場で健康講座）の実施	○	○	○
12	働く人の健康づくり講演会の実施	○	○	○
13	宇都宮市地域・職域連携推進協議会の開催	○	○	○
14	就職支援セミナーの実施	○	○	○
15	就職相談の実施	○	○	○
16	就職マッチング事業（女性再就職等）の実施	○	－	－
17	就職困難者雇用への助成	○	○	○
18	就職支援セミナーの実施	○	○	○
19	宇都宮市シルバー人材センターの運営支援	○	○	○
20	みやシニア活動センター事業の実施	○	○	○
21	就職困難者雇用への助成	○	○	○
22	事業所向け啓発冊子「事業所便利帳」の配布	○	－	○
23	就職困難者雇用への助成	○	○	○
24	障がい者雇用に向けた福祉サービス事業所見学会の実施	○	－	－
25	障がい者就職ガイダンスの実施	○	－	－
26	社会体験推進事業「宮っ子チャレンジウィーク」の実施	○	－	－
27	高校生を対象とした将来の市内就職の促進	○	－	－
28	高等学校等と企業の人材情報交換会の実施	○	－	－
29	大学生を対象とした女性活躍推進の啓発	○	○	○
30	U J I ターン人材確保への助成	○	－	－
31	人材確保・定着促進のための事業所向けセミナーの実施	○	－	－
32	U J I ターン就職ガイドによる意識醸成	○	－	－
33	高等学校等と企業の人材情報交換会の実施	○	－	－
34	U J I ターン人材確保への助成	○	－	－
35	求人企業合同説明会・面接会の実施	○	○	－
36	栃木県産業振興センターなど支援機関との連携による後継者等人材育成の支援	○	○	○
37	I C T 利活用促進セミナーの実施（再）	○	○	○
38	東図書館におけるビジネス情報提供サービスの実施	○	○	○
39	宇都宮市高等職業訓練校の運営支援	○	○	○
40	起業家養成講座の実施	○	○	○

進捗：計画以上 ⇒ ◎ 計画通り ⇒ ○ 計画より遅れ ⇒ △ 評価除外 ⇒ －

(3) 戦略事業の評価

【総合評価】

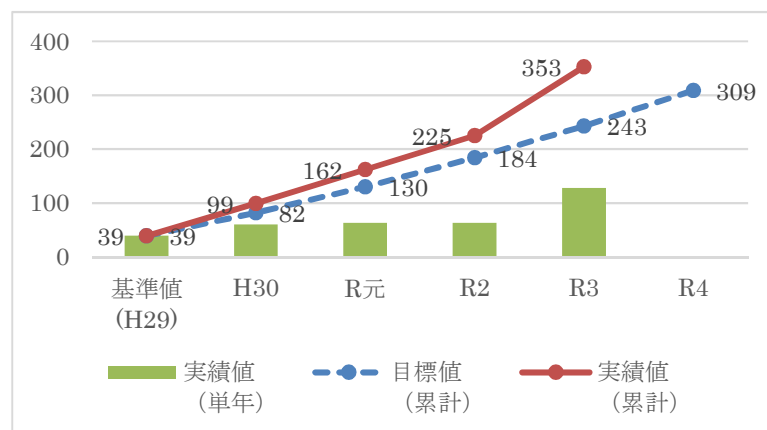
- ・4つの戦略事業のうち、「次世代発展につながる事業承継の促進」「地域経済好循環につながる企業間・産業分野間の連携強化」「企業の競争力アップにつながるICT利活用促進」は、活動指標である「事業承継に関する相談件数」「地域中核企業の認定件数」「ICT利活用セミナーの参加者数」が順調に推移してきています。
- ・また、「企業の活力向上につながる女性や若者などの雇用創出・就労の促進」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、活動指標に掲げた一部の事業の実施が困難であったため、活動指標の評価は対象外としたところですが、就職セミナーやキャリア相談の実施等により、雇用創出・就労の促進が図られました。

戦略事業 1 次世代発展につながる事業承継の促進

- ・活動指標は目標値を大きく上回っており、事業承継支援が一定程度進展したものの、中小企業経営者の平均年齢は引き続き上昇していることを踏まえると、今後も事業承継支援が必要である。

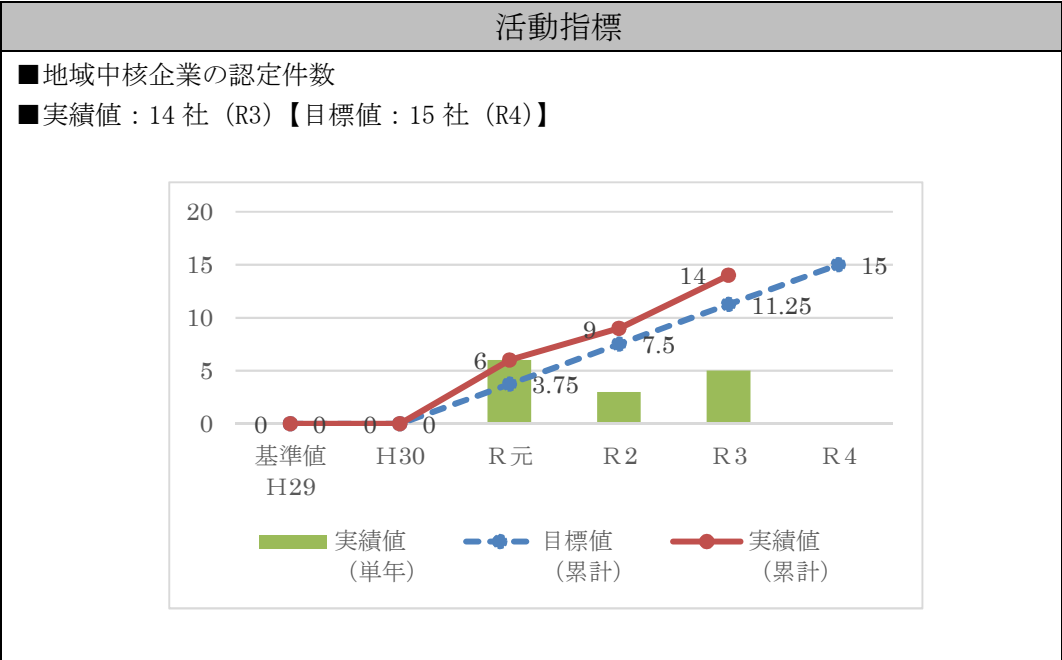
活動指標

- 事業承継の相談件数（累計）
- 実績値：353件（R3）【目標値：309件（R4）】



戦略事業2 地域経済好循環につながる企業間・産業分野間の連携強化

- ・活動指標は目標値を上回っていることに加え、市内総生産や製造品出荷額について、令和3年度の値がプラン策定時と比べ増加していることから、地域経済好循環につながる企業間・産業間の連携強化は一定程度進展している。
- ・地域経済好循環を維持するためには、引き続き、企業間・産業分野間の連携強化が必要である。



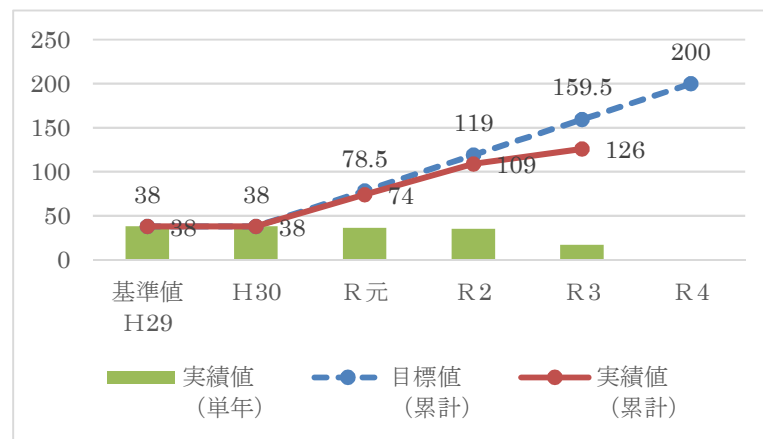
戦略事業3 企業の競争力アップにつながるICTの利活用促進

- ・活動指標は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値をやや下回る程度で推移しているものの、感染症の影響の収束に伴い、今後は堅調に推移する見込みである。
- ・本市の労働人口の減少を踏まえると、中小企業の成長にはより一層の生産性向上が必要となることから、今後もICT利活用やDX等デジタル化の促進が必要である。

活動指標

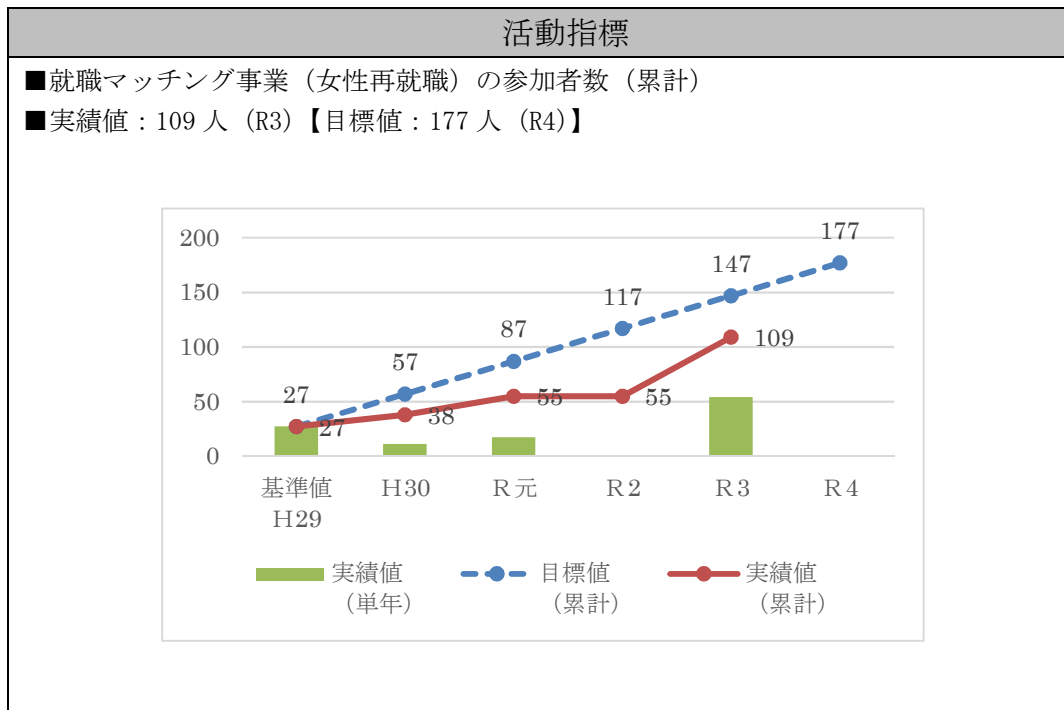
■ ICT利活用セミナーの参加者数（累計）

■ 実績値：126人（R3）【目標値：200人（R4）】



戦略事業4 企業の活力向上につながる女性や若者などの
雇用創出・就労の促進

- ・活動指標は新型コロナウイルス感染症の影響を受け部分的に事業の実施が困難であったが、就職セミナーやキャリア相談の実施等により、雇用創出や就労を促進した。
- ・一方で、市内の年齢別労働力率を男女で比較すると、女性は依然として男性よりも低く、結婚・出産を機に労働市場から退出した女性の再就職は引き続き厳しいことが伺えることから、働くことを希望する女性がさらに活躍できる環境の整備が引き続き必要である。



第4章 本市で実施したアンケート調査

本プラン策定に向けた基礎資料として、本市中小企業を対象にアンケート調査を実施し、本市中小企業が直面する現状と課題を明らかにしました。

●宇都宮市中小企業実態調査（アンケート調査）

- ・調査対象企業：市内事業所約1,500社　うち回答数602社
- ・調査期間：令和4（2022）年6月24日～7月8日
- ・調査方法：郵送によるアンケート
- ・調査項目：企業概要，売上状況，取引状況，人材確保状況など

業種	送付数	回答数	回収率
建設業	158社	96社	61%
製造業	96社	53社	55%
運輸業・郵便業	30社	16社	53%
卸売業・小売業	420社	146社	35%
金融業・保険業	33社	14社	42%
情報通信業	16社	9社	56%
不動産業	104社	35社	34%
医療・福祉	53社	26社	49%
教育・学習支援	67社	16社	24%
専門・技術サービス業	75社	35社	47%
宿泊業・飲食サービス業	198社	37社	19%
生活関連サービス業	150社	28社	19%
サービス業 （他に分類されないもの）	100社	77社	77%
無回答	—	14社	—
合計	1,500社	602社	40%

・回答企業の概要（資本金別）

資本金	企業数	割合
100万円未満	14社	2%
100万～299万円	23社	4%
300万～499万円	93社	15.5%
500万～999万円	66社	11%
1,000万～4,999万円	342社	57%
5千万～1億円未満	41社	7%
1億～3億円未満	8社	1.3%
3億円以上	1社	0.2%
無回答	14社	2%
合計	602社	100%

・回答企業の概要（従業員規模別）

従業員	企業数	割合
0人～4人	112社	19%
5人～9人	127社	21%
10人～19人	134社	22%
20人～29人	69社	12%
30人～99人	122社	20%
100人～199人	25社	4%
200人～299人	2社	0.3%
300人以上	3社	0.4%
無回答	8社	1.3%
合計	602社	100%

●アンケート結果の総括

【DXの推進・GXの促進】

- ・全国と比較すると、デジタル化の初期段階の企業の割合が多い。
- ⇒ デジタル化取組段階における「デジタルへの移行途上」の回答割合：41%
- ・アナログ文化の定着及びデジタル人材の不足がデジタル化の阻害要因である。
- ⇒ デジタル化推進に当たって課題について、「アナログ文化・価値観の定着」の回答割合：29.9%、「デジタル化を推進する人材がない」の回答割合：24.9%
- ・市内中小企業は「設備投資への支援」を求めている。
- ⇒ 脱炭素対応で求める支援における設備投資への支援の回答割合：32%

【事業承継支援】

- ・事業承継はまだ必要ではないと考えている経営者が多い。
- ⇒ 事業承継の予定における「事業承継はまだ必要ではない」との回答割合：33.7%

【物価高騰への対応】

- ・市内中小企業の売上高・利益率は、令和4年4月時点で感染症前と比較し、「横ばい・減少傾向」、今後の見通しも「横ばい・減少傾向」である。
- ・原油価格・物価高騰のなか、市内中小企業において「価格転嫁等」の対策を取れている企業が少ない。
- ⇒ 原油価格・物価高騰対策における価格転嫁の回答割合：34%

【人材育成・確保】

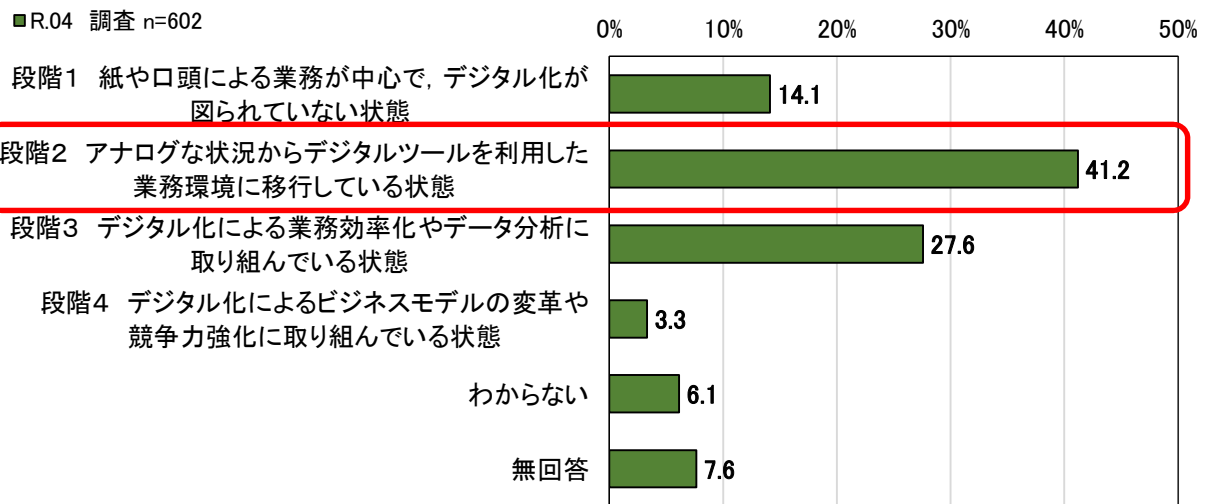
- ・市内中小企業では、女性人材は主に事務的分野で活躍しているが、それ以外の分野においても幅広く活躍している。
- ⇒ 女性が活躍している（活躍が期待される）分野において「事務的分野」の回答割合：47.3%
- ・採用者に占める本市出身者の割合が過半数に満たない企業が多い。
- ⇒ 令和3年度採用者に占める本市出身者の割合において、「0～40%」の回答割合：34.9%
- ・市内中小企業は外国人の採用に消極的であり、コミュニケーションへの不安感が外国人採用への足かせとなっている。
- ⇒ 外国人活用の取組状況において「取り組まない」との回答割合：64%
- ・市内中小企業は求人を出しても応募が少なく、採用に苦慮している。
- ⇒ 求人活動における課題において応募が少ないとの回答割合：59%

●主なアンケート調査結果

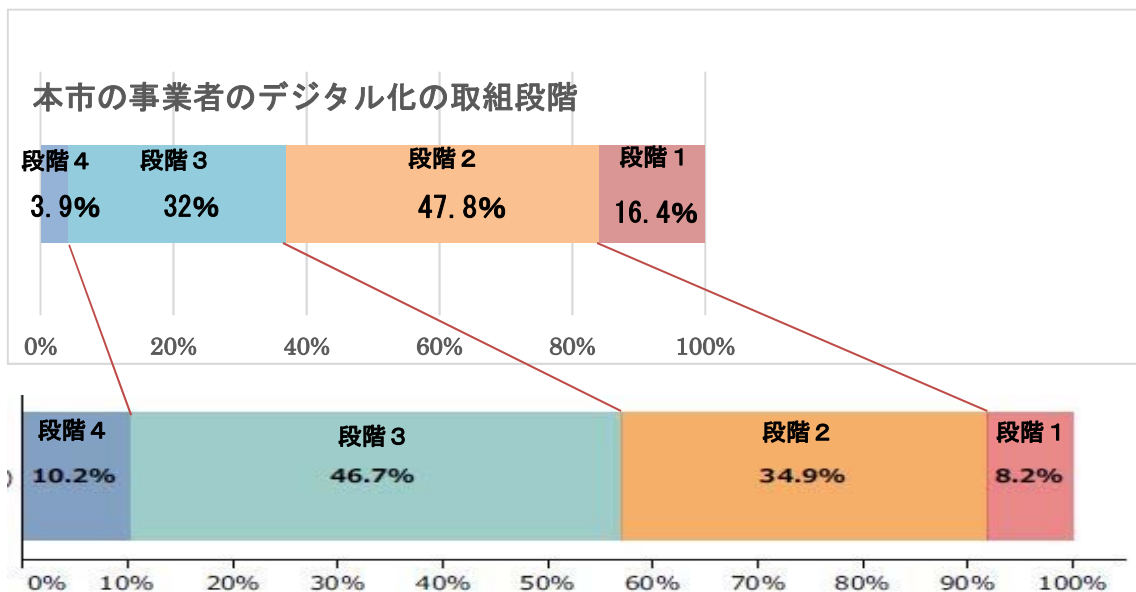
【DXの推進・GXの促進】

問：デジタル化によって業務効率化などに取り組む事業者が増加しています。
貴社のデジタル化の取組段階は、以下の4つの段階のうちどれにあてはまりますか。(○は1つ)

デジタル化の取組段階については、「段階2 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」が41.2%で最も高く、次いで「段階3 デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」が27.6%、「段階1 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」が14.1%と続いている。



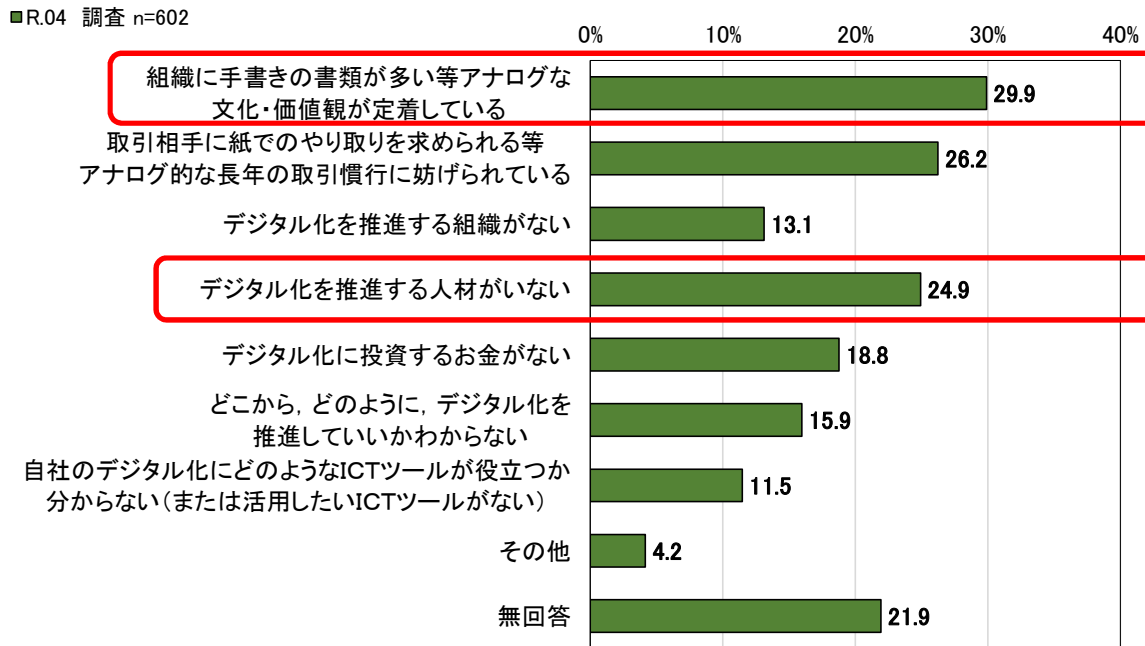
【参考】事業者（国内）のデジタル化の取組み段階との比較



出典：中小企業白書 2022

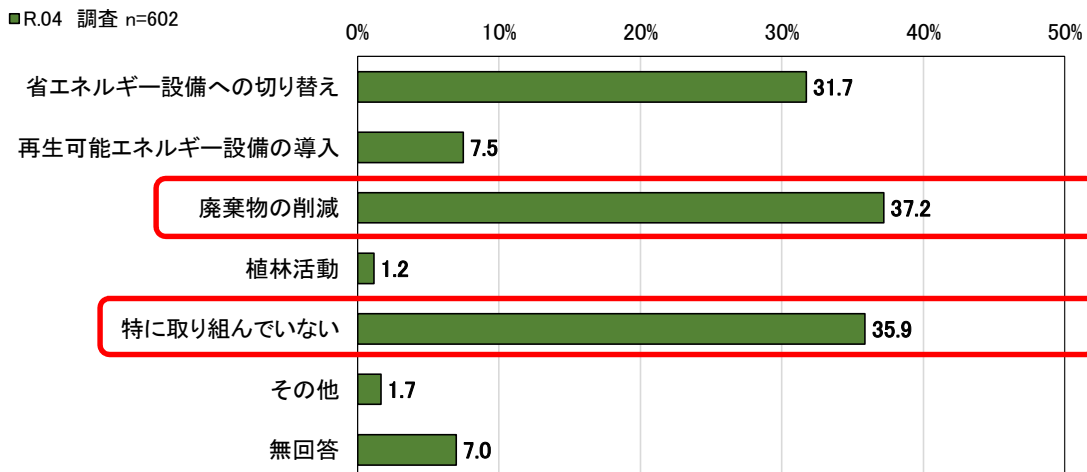
問：貴社のデジタル化を推進するにあたっての課題は何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

デジタル化を推進するにあたっての課題については、「組織に手書きの書類が多い等アナログな文化・価値観が定着している」が29.9%で最も高く、次いで「取引相手に紙でのやり取りを求められる等アナログ的な長年の取引慣行に妨げられている」が26.2%、「デジタル化を推進する人材がない」が24.9%と続いている。



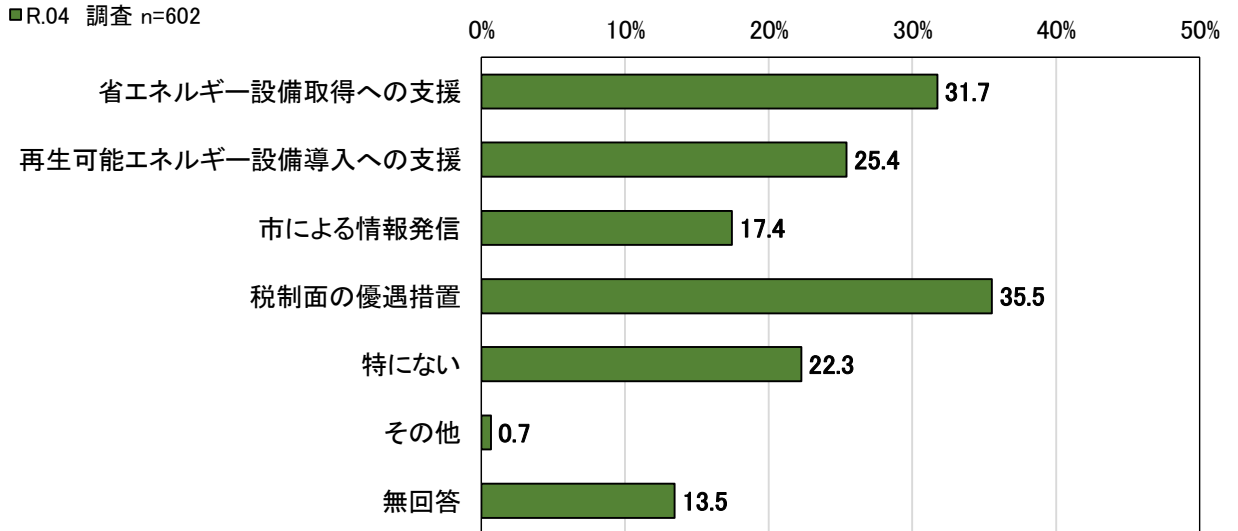
問：カーボンニュートラル（脱炭素）への取組として実施しているものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

カーボンニュートラル（脱炭素）への取組として実施しているものについては、「廃棄物の削減」が37.2%で最も高く、次いで「特に取り組んでいない」が35.9%、「省エネルギー設備への切り替え」が31.7%と続いている。



問：カーボンニュートラル（脱炭素）促進に関し、貴社が市に求める支援は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

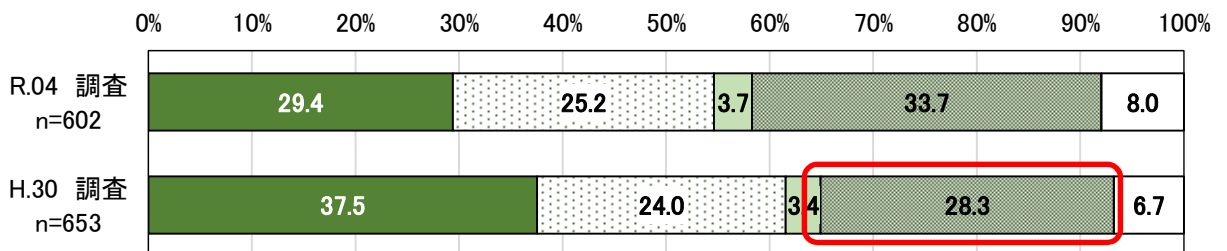
カーボンニュートラル（脱炭素）促進に関し、市に求める支援については、「税制面の優遇措置」が35.5%で最も高く、次いで「省エネルギー設備取得への支援」が31.7%、「再生可能エネルギー設備導入への支援」が25.4%と続いている。



【事業承継支援】

問：事業承継の予定について、お答えください。（○は1つ）

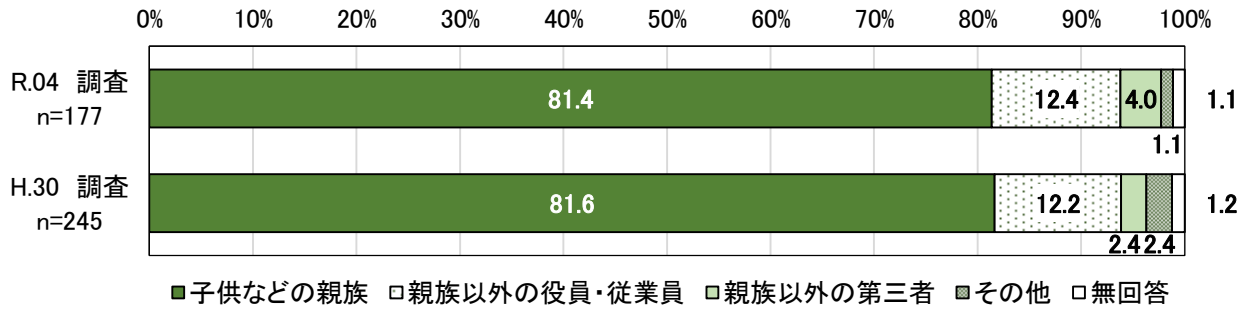
事業承継の予定については、「事業承継はまだ必要ではない」が33.7%で最も高く、次いで「事業承継を予定しており、後継者を決めている」が29.4%、「事業承継を予定しているが、後継者は決まっていない」が25.2%と続いている。前回調査と比べ、「事業承継を予定しており、後継者を決めている」が約8ポイント減少し、「事業承継はまだ必要ではない」の割合が約5ポイント増加している。



- 事業承継を予定しており、後継者を決めている
- 事業承継を予定しているが、後継者は決まっていない
- 事業承継を予定しておらず、廃業する予定
- 事業承継はまだ必要ではない
- 無回答

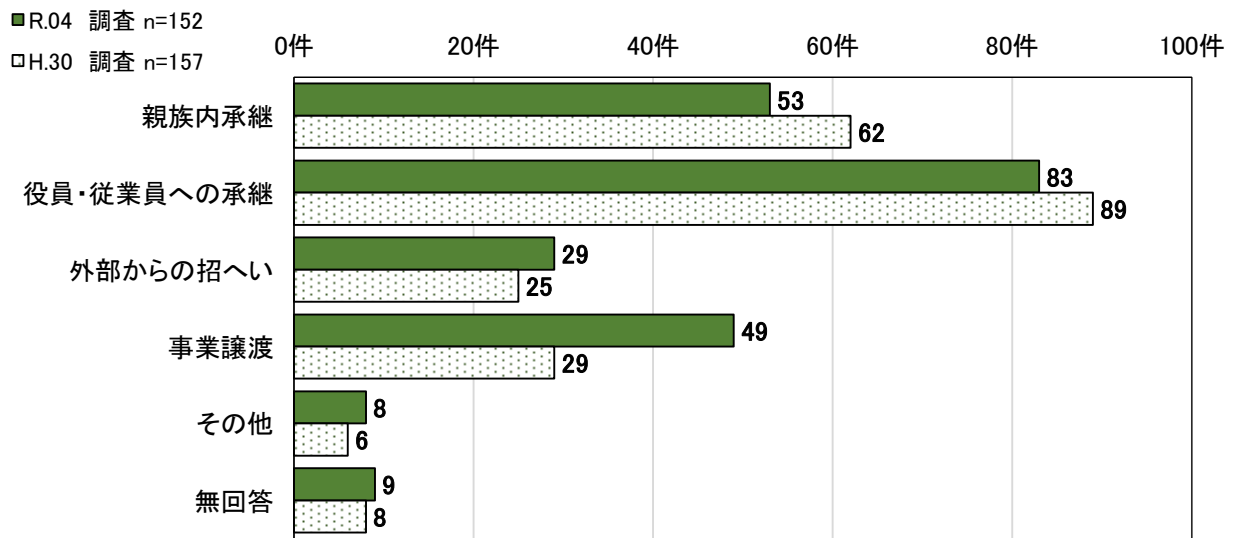
問：後継者はどのような方ですか。(〇は1つ)

後継者については、「子供などの親族」が81.4%で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員」が12.4%、「親族以外の第三者」が4.0%と続いている。



問：どのような事業承継を望んでいますか。(あてはまるものすべてに〇)

どのような事業承継を望んでいるかについては、「役員・従業員への承継」が83件で最も多く、次いで「親族内承継」が53件、「事業譲渡」が49件と続いている。前回調査と比べ、「事業譲渡」が20件増加している。



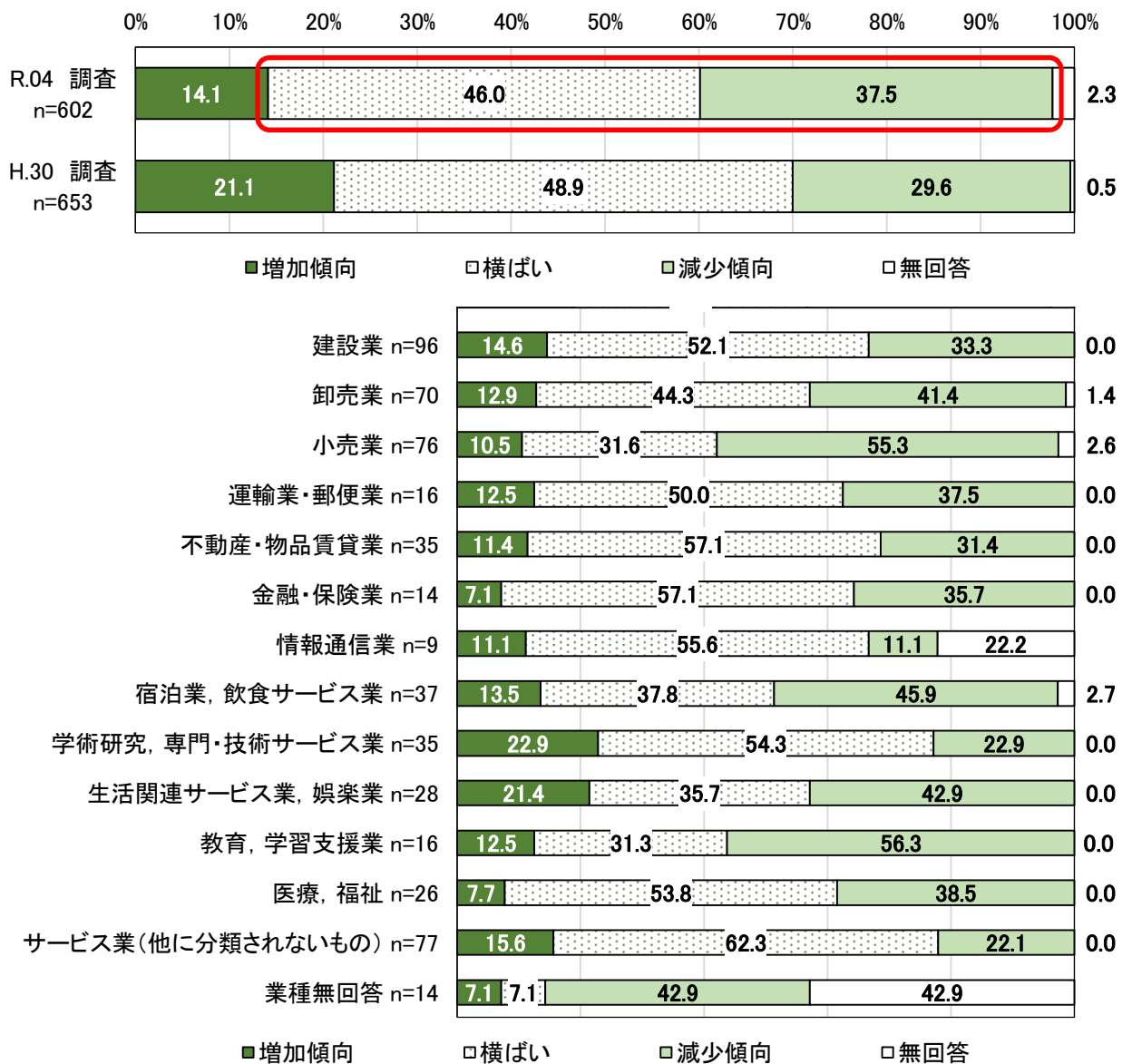
【物価高騰への対応】

問：令和4年4月時点での最近の売上・受注傾向について、お答えください。

(○は1つ)

最近の売上・受注傾向については、「横ばい」が46.0%で最も高く、次いで「減少傾向」が37.5%、「増加傾向」が14.1%となっている。「増加傾向」の割合を業種別でみると、＜学術研究，専門・技術サービス業＞が22.9%で最も高く、次いで＜生活関連サービス業，娯楽業＞が21.4%、＜製造業＞が18.9%と続いている。

また、「減少傾向」の割合については、＜教育，学習支援業＞が56.3%で最も高く、次いで＜小売業＞が55.3%、＜宿泊業，飲食サービス業＞が45.9%と続いている。前回調査と比べ、「増加傾向」の割合が7.0ポイント減少し、「減少傾向」が7.9ポイント増加している。



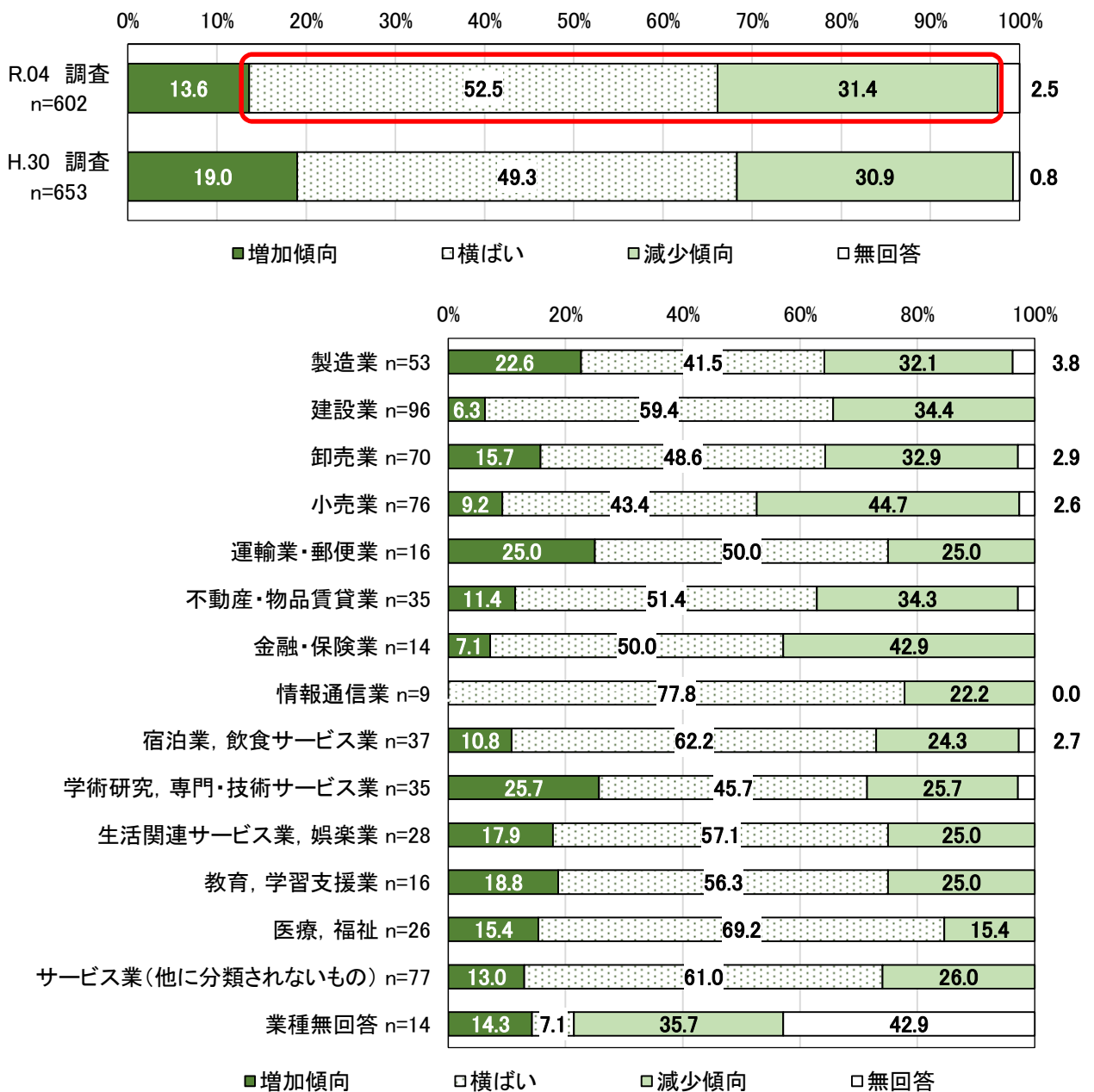
第4章 本市で実施したアンケート調査

問：今後2～3年後の売上・受注の見通しについて、お答えください。

(○は1つ)

今後2～3年後の売上・受注の見通しについては、「横ばい」が52.5%で最も高く、次いで「減少傾向」が31.4%、「増加傾向」が13.6%となっている。「増加傾向」の割合を業種別でみると、＜学術研究，専門・技術サービス業＞が25.7%で最も高く、次いで＜運輸業・郵便業＞が25.0%、＜製造業＞が22.6%と続いている。

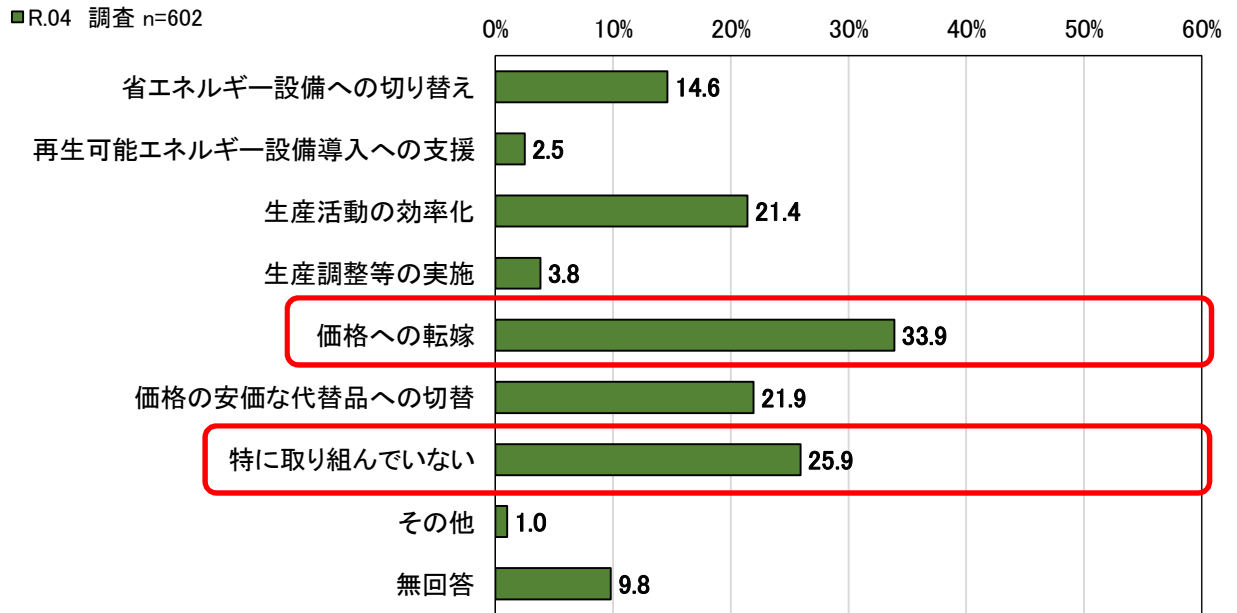
また、「減少傾向」の割合については、＜小売業＞が44.7%で最も高く、＜金融・保険業＞が42.9%、＜建設業＞が34.4%と続いている。前回調査と比べ、「増加傾向」の割合が5.4ポイント減少し、「減少傾向」が0.5ポイント増加している。



第4章 本市で実施したアンケート調査

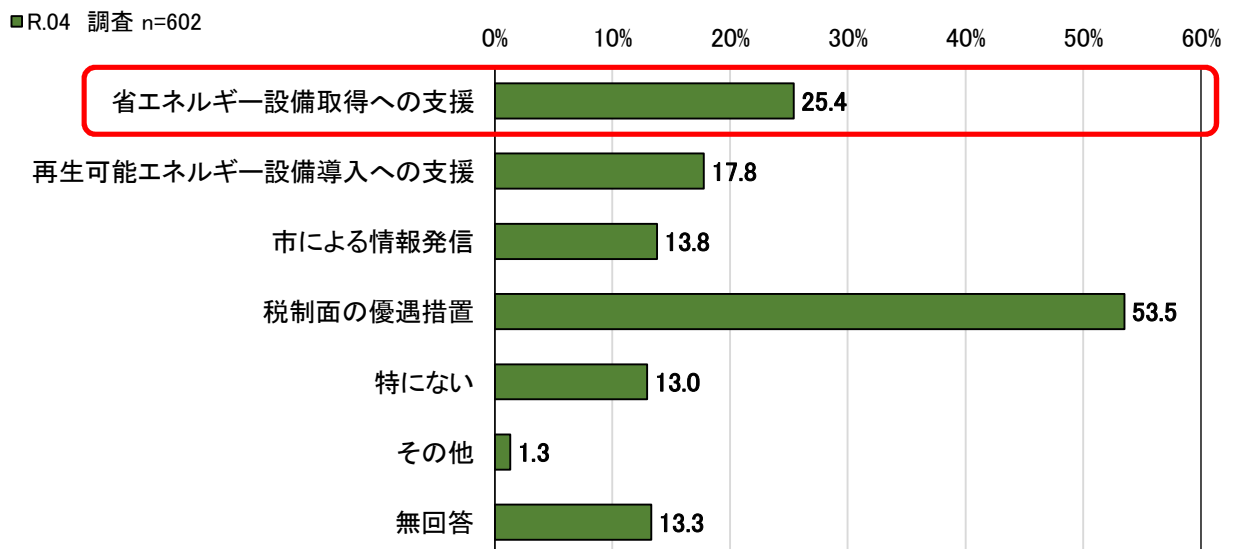
問：物価高騰への取組として、実施しているものは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

物価高騰への取組として、実施しているものについては、「価格への転嫁」が33.9%で最も高く、次いで「特に取り組んでいない」が25.9%、「価格の安価な代替品への切替」が21.9%と続いている。



問：物価高騰に対し、貴社が市に求める支援は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

物価高騰に対し、市に求める支援については、「税制面の優遇措置」が53.5%で最も高く、次いで「省エネルギー設備取得への支援」が25.4%、「再生可能エネルギー設備導入への支援」が17.8%と続いている。

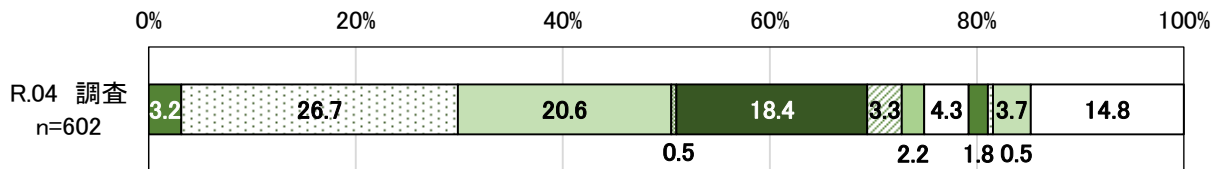


【人材育成・確保】

問：貴社の現在，女性が活躍している（もしくは今後活躍を期待している）割合が高い分野は何ですか。（○は1つ）

現在，女性が活躍している（もしくは今後活躍を期待している）割合が高い分野については、「事務的分野①（総務・人事・財務・会計など）」が26.7%で最も高く，次いで「事務的分野②（データ入力等の一般的なパソコン操作など）」が20.6%，「営業・販売・サービス分野」が18.4%と続いている。

業種別でみると，多くの業種で「事務的分野①（総務・人事・財務・会計など）」，「事務的分野②（データ入力等の一般的なパソコン操作など）」，「営業・販売・サービス分野」が高い中，＜情報通信業＞では「DX分野（専門的なIT・デジタル関係等に精通したエンジニア・クリエイター・DX人材育成者など）」が，＜医療，福祉＞では「福祉・介護分野」が最も高くなっている。



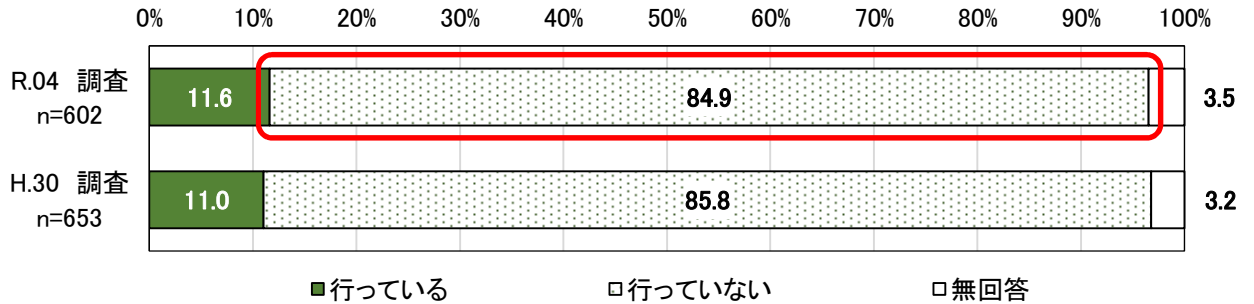
- 管理的分野(経営企画・管理者など)
- 事務的分野①(総務・人事・財務・会計など)
- 事務的分野②(データ入力等の一般的なパソコン操作など)
- 保安分野(警備員・誘導員など)
- 営業・販売・サービス分野
- 生産・運搬分野(製造や配達など)
- 建設・輸送・機械運転分野(作業員・運転士・オペレーターなど)
- 福祉・介護分野
- DX分野(専門的なIT・デジタル関係等に精通したエンジニア・クリエイター・DX人材育成者など)
- 研究・調査分析分野
- その他
- 無回答

	管理的分野 (経営企画・管 理者など)	事務的分野① (総務・人事・ 財務・会計な ど)	事務的分野 ②(データ入 力等の一般 的なパソコ ン操作など)	保安分野 (警備員・誘 導員など)	営業・販売・ サービス分 野	生産・運搬 分野(製造 や配達など)	建設・輸送・ 機械運転分 野(作業員・ 運転士・オ ペレーターな ど)	福祉・介護 分野	DX分野(専 門的なIT・デ ジタル関係 等に精通し たエンジニア ・クリエイター ・DX人材育 成者など)	研究・調査 分析分野	その他
製造業	1.9	28.3	30.2	0.0	1.9	22.6	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8
建設業	4.2	46.9	20.8	0.0	4.2	1.0	9.4	1.0	1.0	0.0	1.0
卸売業	0.0	34.3	42.9	0.0	10.0	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0
小売業	7.9	15.8	19.7	0.0	36.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
運輸業・郵便業	6.3	43.8	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
不動産・物品賃貸業	5.7	37.1	20.0	0.0	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
情報通信業	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2
宿泊業・飲食サービス業	5.4	0.0	2.7	2.7	56.8	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
学術研究・専門・技術 サービス業	2.9	22.9	22.9	0.0	5.7	0.0	2.9	2.9	5.7	8.6	5.7
生活関連サービス業・ 娯楽業	3.6	10.7	10.7	0.0	60.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
教育・学習支援業	0.0	6.3	18.8	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
医療・福祉	0.0	0.0	3.8	0.0	11.5	0.0	0.0	76.9	0.0	0.0	7.7
サービス業(他に分類さ れないもの)	1.3	37.7	13.0	2.6	10.4	1.3	2.6	2.6	2.6	0.0	7.8
無回答	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	3.2	26.7	20.6	0.5	18.4	3.3	2.2	4.3	1.8	0.5	3.7

第4章 本市で実施したアンケート調査

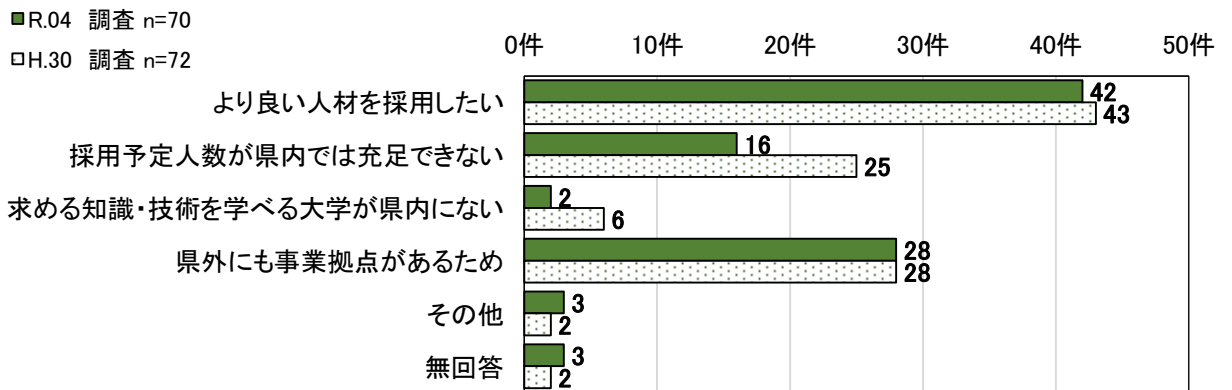
問：栃木県外での新卒者の採用活動を行っていますか。(○は1つ)

栃木県外での新卒者の採用活動については、「行っていない」が84.9%を占めており、「行っている」が11.6%となっている。



問：栃木県外で採用活動を行う理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

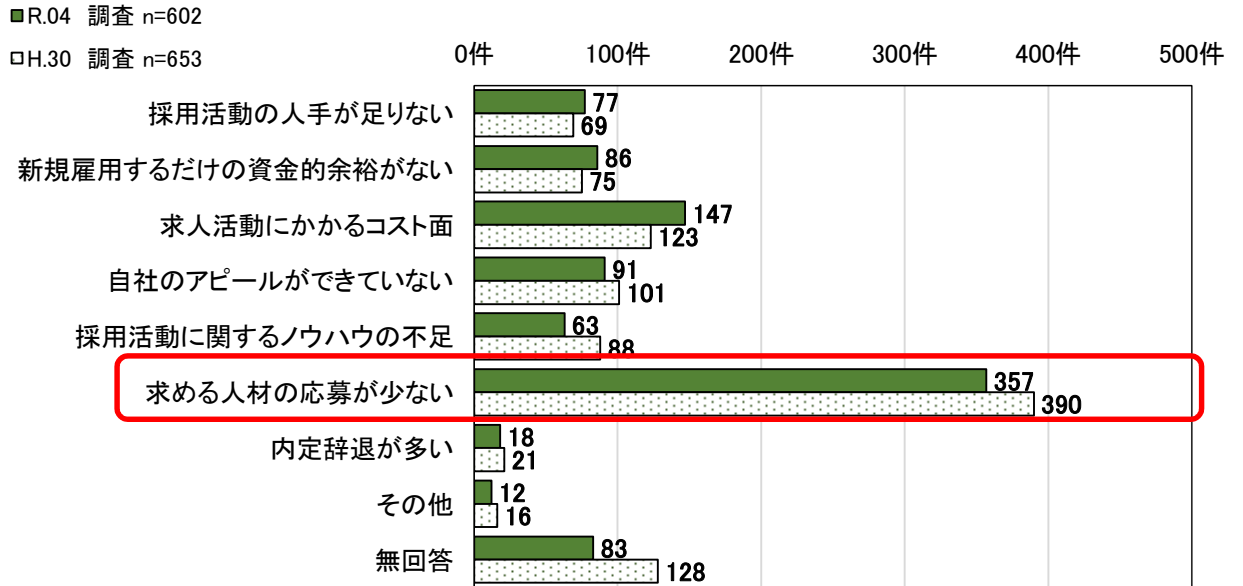
栃木県外で採用活動を行う理由については、「より良い人材を採用したい」が42件で最も多く、次いで「県外にも事業拠点があるため」が28件、「採用予定人数が県内では充足できない」が16件と続いている。



第4章 本市で実施したアンケート調査

問：貴社の求人活動における課題は何ですか。（〇は3つまで）

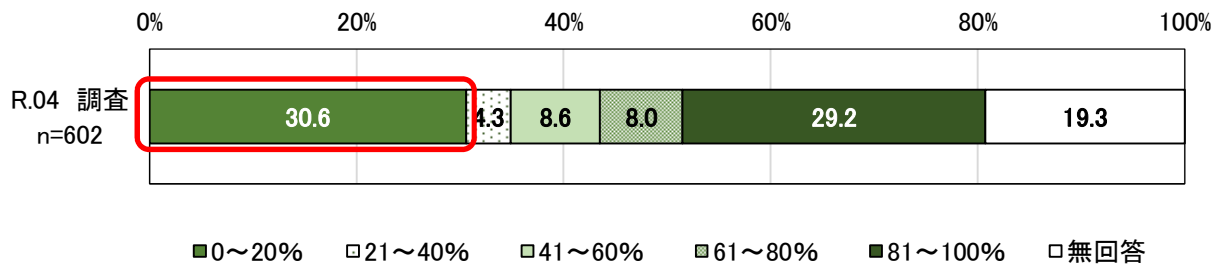
求人活動における課題については、「求める人材の応募が少ない」が357件で最も多く、次いで「求人活動にかかるコスト面」が147件、「自社のアピールができていない」が91件と続いている。



問：貴社の令和3年度採用者に占める本市出身者の割合をお答えください。

（〇は1つ）

求人活動における課題については、「0～20%」が30.6%で最も多く、次いで「81～100%」が29.2%、「21～40%」が8.6%と続いている。

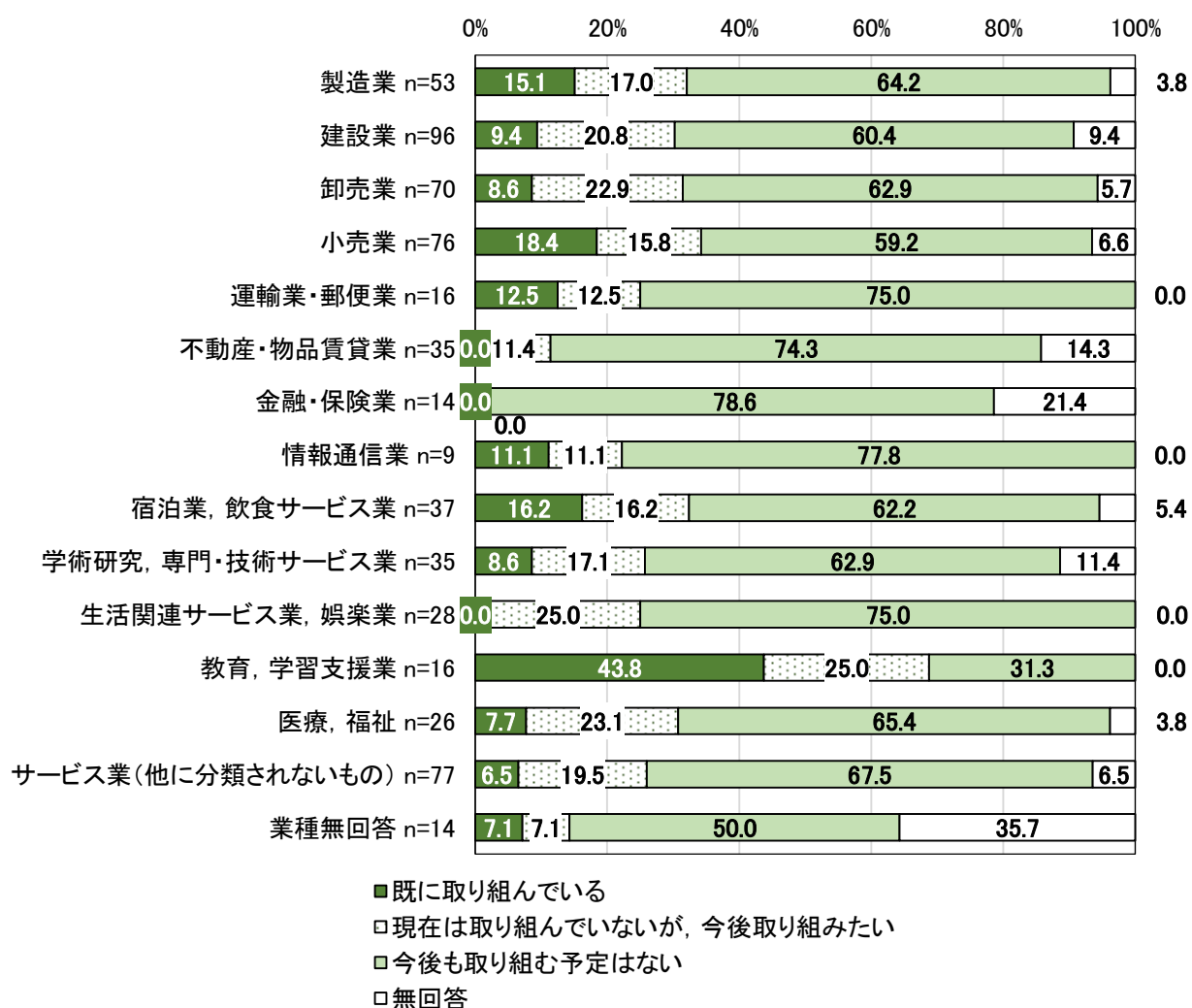


第4章 本市で実施したアンケート調査

問：貴社の外国人活用の取組状況について、お答えください。（○は1つ）

外国人活用の取組状況については、「今後も取り組む予定はない」が63.8%で最も高く、次いで「現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい」が18.1%、「既に取り組んでいる」が10.6%となっている。

業種別で見ると、多くの業種で「今後も取り組む予定はない」が最も高い中、＜教育, 学習支援業＞では「既に取り組んでいる」が最も高くなっている。前回調査と比べ、「既に取り組んでいる」, 「現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の割合が増加傾向となっている。



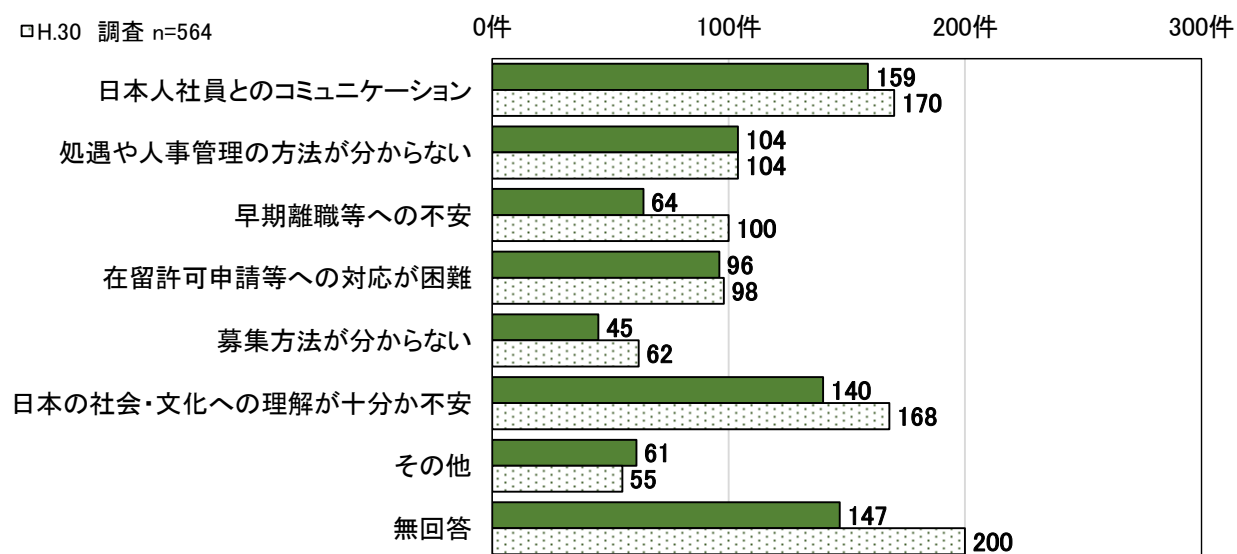
第4章 本市で実施したアンケート調査

問：貴社において、現在、外国人活用に取り組んでいない、または取り組む予定がない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

現在、外国人活用に取り組んでいない、または取り組む予定がない理由については、「日本人社員とのコミュニケーション」が159件で最も多く、次いで「日本の社会・文化への理解が十分か不安」が140件、「処遇や人事管理の方法が分からない」が104件と続いている。

■R.04 調査 n=493

□H.30 調査 n=564



第5章 課題の総括

《本プランにおける中小企業振興上の課題》

第1次プラン策定後の新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰、DX・GXの加速化といった社会潮流から顕在化した新たな課題や、事業承継や商店街の振興、労働力の確保などの第1次プランから引き継ぐ課題、事業者アンケート調査結果から判明した課題を以下のとおり整理しました。

課題1

持続可能な成長の意識の浸透とデジタル化の進展を捉えた生産性向上への対応

① DXの推進

- ・労働人口が減少する中で、中小企業が経営を維持するためには、デジタル化によるさらなる生産性の向上が必要です。
- ・デジタル化への障害となっているデジタル人材などの育成支援や、市内中小企業の取引慣行の変革促進などを支援する必要があります。

② GXの促進

- ・ESG投資といった投資判断の変化に直面する市内中小企業の事業継続のため、脱炭素化を促進するための資金繰り支援や設備投資に対する補助などにより、脱炭素化の促進を支援する必要があります。

③ SDGsの推進

- ・SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、中小企業においてもSDGsへの対応が必要です。

課題2

社会経済動向の急激な変化への対応

④ 事業承継支援

- ・中小企業の円滑な事業承継を推進していくためには、経営者の事業承継への意識啓発に取り組み、気づきや準備を促すとともに、関係機関と連携を図りながら、中小企業の優れた技術などの経営資源を次世代に引き継ぐ支援に努める必要があります。

⑤ 新型コロナや物価高騰への対応

- ・原油価格・物価高騰などの景気変動に直面する市内中小企業の経営を維持するためには、景気変動に対応する制度融資を活用した資金繰り支援のほか、事業構造の変革による耐久力の向上に資する支援が必要です。

課題3

まちづくりの進展や社会経済動向を踏まえた産業集積の強化・新事業創出への対応

⑥ 新技術や新産業等創出への支援

- ・市内企業の稼ぐ力を高め地域経済好循環を向上させるためには、感染症による変化を契機とした新事業開拓や創業に対する支援が必要です。

⑦ 企業立地・定着への支援

- ・新たな工場やオフィス企業の立地を促進するとともに、既存立地企業の定着支援に努めるほか、宇都宮市リーディング企業^{※1}を始めとした市内の中核企業を中心に、関連企業やスタートアップ^{※2}などと地域内の企業間ネットワークの構築を図る必要があります。

※1 宇都宮市リーディング企業

市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有する企業のうち、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献し成長性の高い企業として、本市が「宇都宮市リーディング企業」として認定した企業

※2 スタートアップ

社会的課題を成長のエンジンに転換し、持続可能な経済社会を実現する企業

課題4

中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

⑧ 中心商業地等の振興と観光資源等の発掘・磨き上げ

- ・市内の経済活動を活性化させ、地域経済の好循環を図るためには、まちづくりの進展を踏まえ施設活用による観光資源の発掘・磨き上げや、商店街等の魅力向上により、中心商業地等の賑わい創出を図りながら、交流人口の増加につなげていく必要があります。

課題5

求められる人材の変化を踏まえた人材育成と働き方改革への対応

⑨ 多様な人材の確保と育成の支援

- ・労働人口が減少する中，市外からの働き手の流入を促進するためには，外国人材の就労支援やU J I ターン^{※3}の促進などを支援する必要があります。
- ・市内中小企業の人手不足に対応するためには，市内企業が人材を確保できるよう若者の市内就職の促進やマッチング^{※4}による人材の確保などを支援する必要があります。
- ・労働者が心身ともに健康で安心して働き，ライフスタイルに応じた多様な働き方を実現するためには，企業のウェルビーイング^{※5}を向上させる必要があります。
- ・稼ぐ力を高めるためには，市内中小企業の活力向上が必要であることから，リスキリング^{※6}等による企業が求める人材の育成を支援する必要があります。
- ・女性の労働力率は依然として男性よりも低い水準にあることから，労働人口が減少する中で働きやすい環境を構築することが，中小企業の人手を確保するために必要です。

※3 U J I ターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態，Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態，Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す

※4 マッチング

あるものとあるものを結びつけるサービスを指す

※5 ウェルビーイング

身体的，精神的，社会的に，良好な状態（すべてが満たされた状態）にあること指す

※6 リスキリング

企業における人材の再教育や再開発を行う取り組み

第6章 中小企業振興の基本理念

この章では、未来に向かって活力と賑わいのある都市を実現するため、中小企業・小規模企業振興の基本的な考え方を以下のとおり定めます。

- ・ 地域資源やまちづくりの進展を踏まえた企業の「創造力」の強化
⇒ 優れた産業基盤，良好な交通環境，多彩な地場産品及び観光資源，農産物，まちづくりの進展といった地域資源の有効活用により，企業が製品やサービスなどに高い付加価値を創出する「創造力」を高める支援を行います。
- ・ 多様な企業の集積による産業構造の「耐久力」の向上
⇒ 社会経済動向に大きな変化が生じた場合にも，市内企業が底堅く経営を維持できるよう，多種多様な企業が立地・定着し，産業集積の多極化が図られる産業構造の構築を支援します。
- ・ 生産性向上による企業の「稼ぐ力」の推進
⇒ 新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰といった社会経済動向の大きな変化のなか，デジタル化による生産性向上やグローバル人材・デジタル人材の確保等により，中小企業の持続的な成長を推進するための支援を行います。
- ・ 関係機関等との相互連携・協働
⇒ 中小企業の振興は，市，国・県，中小企業，中小企業支援団体，金融機関，大企業，教育機関及び市民など，多様な主体と連携を図り互いの強みを活かして協働で推進します。



このような考え方に基づいて，以下のとおり基本理念を定めます。

基本理念	<p>地域経済を支える中小企業と地域の力により， 未来に向かって活力と賑わいのある“うつのみや”の実現</p>
------	--

第7章 施策体系

1 施策の体系

【基本施策1】 生産性・経営改善

サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進

<施策及び基本事業>

(1) 高度技術活用・開発と設備投資による生産性向上の促進

- ① 設備の高度化の促進
- ② 技術開発の支援

(2) デジタル利活用及びDXの推進

- ③ 中小企業のデジタル利活用促進とDXの推進

(3) 販路開拓の促進と海外市場への事業展開の促進

- ④ 国内外への販路開拓支援

(4) ビジネスにおけるSDGsの促進

- ⑤ SDGs・CSR活動の促進

(5) 脱炭素等経営ビジネスの促進

- ⑥ 環境マネジメントシステムや脱炭素の促進

【基本施策2】 事業継続

直面する社会経済動向を踏まえた経営支援

<施策及び基本事業>

(6) 円滑な事業承継と伝統産業の振興促進

- ⑦ 事業承継の促進
- ⑧ 技術・技能承継の促進

(7) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する経営資金調達・耐久力向上の支援

- ⑨ 資金調達の円滑化支援
- ⑩ 景気変動等に対応した資金繰り・耐久力向上支援

(8) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する支援機関による経営支援

- ⑪ 支援機関による経営相談，経営支援

【基本施策3】 イノベーション・立地・定着

産業集積の強化やスタートアップ・新事業創出による地域経済好循環の促進

<施策及び基本事業>

(9) 新規開業・スタートアップ創出や新事業創出の促進

- ⑫ 起業家の創出
- ⑬ 新事業創出の促進

(10) 企業立地・定着及び産業集積の促進

- ⑭ 企業立地・定着の促進
- ⑮ 地域中核企業の育成
- ⑯ 新産業団地の開発
- ⑰ オフィス立地・本社機能移転の促進

【基本施策4】 商業の活性化

中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

<施策及び基本事業>

- (11) MICEの推進
 ⑱ MICE誘致の更なる強化
 ⑲ アフターコンベンションの充実

- (12) 地域資源の活用促進
 ⑳ 地場産品や観光資源の活用促進
 ㉑ 地産地消の推進

- (13) 商店街の魅力創出
 ㉒ 中心商業地の出店促進
 ㉓ まちづくりの進展を踏まえた中心商業地の賑わい創出
 ㉔ 地域特性を活かした魅力ある商店街の活性化

- (14) 魅力ある観光資源の発掘・磨き上げ
 ㉕ 市外来訪者（インバウンド等）の受入体制と観光資源の造成

- (15) マーケティング戦略の強化
 ㉖ デジタルを活用したマーケティングの促進

【基本施策5】 人材確保・育成

求められる人材の育成から就労までの支援と働きやすい労働環境づくりへの支援

<施策及び基本事業>

- (16) 働きやすい労働環境づくりの推進
 ㉗ 雇用・労働条件等の理解促進
 ㉘ 労働環境向上の推進
 ㉙ 従業員の健康づくりの推進

- (17) 多様な人材の就労・雇用支援
 ㉚ 女性、外国人、高齢者、障がい者等を含めた就労支援の推進
 ㉛ 企業の人材確保・定着に向けた雇用支援の推進

- (18) 地方回帰を踏まえた若者の市内就職の促進
 ㉜ 将来の市内就職の支援
 ㉝ 東京圏の学生等のUJIターン就職の促進

- (19) 技術革新や働き方の変化に対応できるスキルや知識を習得した人材等の確保・育成の支援
 ㉞ リスキリング支援等によるデジタル人材等の確保・育成支援の推進

2 基本事業及び取組事業

【基本施策1：生産性・経営改善】

サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	高度化設備設置補助制度を活用した件数	30件	40件
成果	従業員規模4～299人の事業所（製造業）における従業員1人当たりの付加価値額	13.76百万円	15.26百万円

◆基本事業及び取組（事業）一覧

施策名：（1）高度技術活用・開発と設備投資による生産性向上の促進

基本事業：①設備の高度化の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★中小企業高度化設備設置補助金〔拡充〕	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。	商工振興課
非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援	非製造業を含めた中小企業の労働生産性の向上に資する設備投資にかかる固定資産税の減免等を行う。	商工振興課

基本事業：②技術開発の支援

取組事業名	事業の概要	担当課
特許権等取得促進事業費補助金〔拡充〕	特許権等取得にかかる経費の一部を補助する。	商工振興課
新産業創出支援事業補助金	本市産業の持続的な発展を図るため、カーボンニュートラル社会の実現に資する革新的な技術の実装や新産業の創出が見込まれる技術の開発から市場化までの支援を行う。	産業政策課

施策名：（2）デジタル利活用及びDXの推進

基本事業：③中小企業のデジタル利活用促進とDXの推進

取組事業名	事業の概要	担当課
ICT利活用促進補助事業	卸売業、小売業、サービス業の小規模事業者が、業務効率化や売上アップを図るため、ICTを導入する場合の経費の一部を助成する。	商工振興課

I C T利活用促進セミナーの実施	I C T導入に係るメリットの理解促進や社内でI C T利活用を担う人材の育成を目的としたセミナーを開催する。	商工振興課
助成金自動診断システムの導入〔新規〕	事業者のニーズにマッチした助成制度の活用を促進するため、各種助成制度を自動診断するシステムを導入する。	商工振興課
★「うつつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援〔新規〕	デジタル活用スキル等の向上を図るため、「うつつのみやデジタルスクエア」の対象を、地域活動団体に加え、中小企業等に拡張し、デジタル化の優良事例のWebサイトへの掲載、専門家による支援、セミナー等を実施する。	スーパースマートシティ推進室

施策名：(3) 販路開拓の促進と海外市場への事業展開の促進

基本事業：④国内外への販路開拓支援

取組事業名	事業の概要	担当課
販路開拓支援事業補助金	本市経済の持続的発展のため、市内の産業に関する事業者等が、新たな販路や取引先、事業提携先等の開拓を目的として、一定以上の規模の展示会に製品等を出店する場合に、その出店に要する経費の一部を助成する。	産業政策課

施策名：(4) ビジネスにおけるSDGsの促進

基本事業：⑤SDGs・CSR活動の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
SDGs人づくりプラットフォーム推進事業〔新規〕	行政をはじめ、市域の企業、NPO、教育機関などの多様な主体が連携する「プラットフォーム」を設置し、勉強会の開催やイベント等における普及啓発を実施することにより、市民、事業者のSDGsに対する認知度向上や理解・実践の促進を図る。	環境政策課 政策審議室 産業政策課
宇都宮版CSR推進事業〔拡充〕	CSR活動を行う企業を「宇都宮まちづくり貢献企業」として認定し、企業の地域貢献活動を促進する（認証企業に対しては低利融資制度、入札優遇制度を適用する）。	商工振興課
まちづくり活動応援事業	企業等のまちづくり活動（自治体活動、子ども会・育成会活動、地域清掃など）への参加促進と活動の活発化を図るため、スマートフォンアプリやホームページを活用し、地域活動団体やNPOの活動情報を発信するとともに、活動参加者にポイントを付与する。	みんなでまちづくり課

施策名：(5) 脱炭素等経営ビジネスの促進

基本事業：⑥環境マネジメントシステムや脱炭素の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
みやエコ推進事業	環境マネジメントシステムによる環境配慮行動の普及・促進のため、計画的な環境配慮行動を実践する事業者に対し、本市独自に「ECOうつのみや21」として認定する。	環境政策課
★企業立地等支援補助金〔拡充〕	新規企業の誘致や工場等の移設、市内既存企業の事業拡大を促進するため、対象とする事業の用に供する土地・建物・設備の取得費用の一部を補助する（補助対象に太陽光発電設備等を追加）。	産業政策課
★中小企業高度化設備設置補助金（再）〔拡充〕	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。	商工振興課
非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援（再）	非製造業を含めた中小企業の労働生産性の向上に資する設備投資にかかる固定資産税の減免等を行う。	商工振興課
★ゼロカーボン推進資金（制度融資）〔新規〕	カーボンニュートラルを促進させるため、中小企業向けにカーボンニュートラルに資する融資制度を新設する。	商工振興課
事業者に対する温室効果ガス排出量削減目標設定等に係る支援〔新規〕	市内事業者が温室効果ガス排出量削減目標を設定することなどに係る支援を実施する。	環境政策課

【基本施策2：事業継続】

直面する社会経済動向を踏まえた経営支援

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	事業承継に関する相談件数	128件	230件
成果	従業員規模4人以上の事業所数の減少率	県の減少率を上回る ※県の減少率-2.7% 市の減少率-3.1%	県の減少率を下回る

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：（6）円滑な事業承継と伝統産業の振興促進

基本事業：⑦事業承継の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★事業承継相談会の実施	経営者の高齢化に対応するため、栃木県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、早期・計画的な事業承継に向けた相談会を実施する。	商工振興課
★事業承継セミナーの実施	経営者への意識啓発を図るため、関係機関と連携し、早期・計画的な事業承継に向けた意識醸成のためのセミナーを実施する。	商工振興課

基本事業：⑧技術・技能承継の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
宮のものづくり達人制度	地域産業の振興を図るため、卓越した技術・技能を有する者を達人として認定する。	商工振興課
宇都宮市高等職業訓練校の運営支援	宇都宮共同高等産業技術学校運営会に対し、事業費の一部を補助する。	商工振興課
伝統工芸品産業の振興	伝統工芸産業振興のため、パンフレットや作品展示により販売促進を支援する。	商工振興課

施策名：(7) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する

経営資金調達・耐久力向上の支援

基本事業：⑨資金調達の円滑化支援

取組事業名	事業の概要	担当課
中小企業事業資金融資制度の推進（制度融資）〔拡充〕	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定を図り、もって産業振興に寄与するため、金融機関と協調して、比較的低利で有利な事業資金の貸付を行う。	商工振興課

基本事業：⑩景気変動等に対応した資金繰り・耐久力向上支援

取組事業名	事業の概要	担当課
★原油価格・物価高騰対策特別資金（制度融資）〔新規〕	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業向けの融資制度を新設する。	商工振興課
信用保証料補助金	中小企業の資金調達を円滑に行うため、制度融資の利用にかかる信用保証料補助を行う。	商工振興課
★中小企業高度化設備設置補助金（再）〔拡充〕	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。	商工振興課
非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援（再）	非製造業を含めた中小企業の労働生産性の向上に資する設備投資にかかる固定資産税の減免等を行う。	商工振興課

施策名：(8) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する

支援機関による経営支援

基本事業：⑪支援機関による経営相談、経営支援

取組事業名	事業の概要	担当課
巡回訪問、相談窓口、専門家派遣等による経営支援	各中小企業支援団体が行う事業者向けの相談事業や研修会の開催に係る経費の一部を補助する。	商工振興課
小規模企業の事業計画策定、伴走型支援	各中小企業支援団体が行う事業者向けの相談事業や研修会の開催に係る経費の一部を補助する。	商工振興課

【基本施策3：イノベーション・立地・定着】

産業集積の強化やスタートアップ・新事業創出による地域経済好循環の促進

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	創業相談件数（累計）	122件	500件
成果	市内における創業者数（累計）	136者	650者
活動	企業立地等支援補助金を活用した件数（累計）	8件	25件
成果	製造業における製造品出荷額	2,188,265百万円	2,265,829百万円

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：(9) 新規開業・スタートアップ創出や新事業創出の促進

基本事業：⑫起業家の創出

取組事業名	事業の概要	担当課
次世代イノベーション推進事業（アクセラレータープログラム）	本市経済を牽引する企業となるよう成長の加速化を図るため、創業初期（5年程度を想定）のスタートアップ等を発掘し、伴走型の成長支援プログラムを実施する。	産業政策課
次世代イノベーション推進事業（創業支援事業）〔拡充〕	地域の起業家精神醸成と起業希望者の掘り起こしを行うとともに、若者・女性による創業、ソーシャルビジネスなど多様な創業の実現を図るため、平成26年に国の認定を受けた「宇都宮市創業支援等事業計画」を運用し、市内の民間事業者や創業支援事業者等の関係機関と連携しながら、地域一体となった創業支援体制を構築し、入口から出口までの一貫した創業支援を実施する。また、市内スタートアップの更なる成長・定着を促進するため、関係機関と連携して資金調達の円滑化に取り組む。	産業政策課

基本事業：⑬新事業創出の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
次世代イノベーション推進事業（宇都宮イノベーションコンソーシアム）	市内企業等によるイノベーション創出を促進するため、産学官金が一体となり、創業支援からスタートアップ支援、市内企業の成長支援まで切れ目なく取り組むとともに、地域内で自立かつ持続的に新たな事業・産業を創出できる基盤の構築を促進する。	産業政策課
新産業創出支援事業補助金（再）	本市産業の持続的な発展を図るため、カーボンニュートラル社会の実現に資する革新的な技術の実装や新産業の創出が見込まれる技術の開発から市場化までの支援を行う。	産業政策課

施策名：(10) 企業立地・定着及び産業集積の促進

基本事業：⑭企業立地・定着の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★企業立地等支援補助金 (再)〔拡充〕	新規企業の誘致や工場等の移設，市内既存企業の事業拡大を促進するため，対象とする事業の用に供する土地・建物・設備の取得費用の一部を補助する。	産業政策課

基本事業：⑮地域中核企業の育成

取組事業名	事業の概要	担当課
★宇都宮市リーディング企業支援事業	市内に本社を置き，地域経済に貢献する成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し，更なる成長を支援することで地域内の取引を増やし，産業クラスターの形成を図るとともに，サプライヤーの成長による新たなリーディング企業の創出など，地域経済の好循環を図っていく。	産業政策課
次世代イノベーション推進事業（オープンイノベーションプログラム）〔新規〕	豊富なリソースや市内経済へのインパクトを持つ中核的企業とスタートアップとの協業を通じて新規事業の創出を図るオープンイノベーションに向けた伴走型の支援プログラムを実施する。	産業政策課

基本事業：⑯新たな産業用地の確保

取組事業名	事業の概要	担当課
★新たな産業用地の確保	新たな産業用地を早期かつ計画的に確保するため，産業団地型地区計画制度等を活用しながら，新たな産業団地の整備を推進する。	産業政策課
うつのみや産業パーク整備促進補助金〔新規〕	産業団地型地区計画制度の運用区域において産業団地整備を行う事業者に対する補助を行う。	都市計画課

基本事業：⑰オフィス立地・本社機能移転の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
オフィス企業立地支援補助金	本市の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため，オフィス企業の本市への新設及び増設の促進に向け，オフィスの改修費，賃借料，新規雇用等に対して補助を行う。	産業政策課
本社機能移転支援制度	本市の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため，本社機能の移転及び拡充の促進に向け，認定された計画に従って，整備した本社機能の改修費，賃借料，新規雇用等に対して補助する。また，東京圏からの本社機能の移転を促進するため，上記補助に加え，法人市民税，固定資産税及び事業所税について不均一課税を行う。	産業政策課

【基本施策4：商業の活性化】

中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

◆基本施策目標

区分	指標	令和4年度 目標値	令和9年度 目標値
活動	魅力ある商店街等支援事業補助制度を活用した商店街による販売促進等の事業数	41事業	66事業
成果	魅力ある商店街等支援事業補助制度（販売促進事業）の活用により集客数が増加していると感じている商店街の割合	54.6%	65.0%

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：(11) MICEの推進

基本事業：⑩MICE誘致の更なる強化

取組事業名	事業の概要	担当課
★宇都宮市MICE戦略の推進〔拡充〕	より多くのMICEを本市に誘致・開催し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、「宇都宮市MICE戦略」に基づき、戦略的にMICEを推進する。	都市魅力創造課

基本事業：⑨アフターコンベンションの充実

取組事業名	事業の概要	担当課
MICEを契機とした観光の振興〔新規〕	MICE開催後の観光振興や本市でのMICE開催に繋がるアフターコンベンションを充実させる。	観光交流課

施策名：(12) 地域資源の活用促進

基本事業：⑳地場産品や観光資源の活用促進

取組事業名	事業の概要	担当課
伝統工芸品産業の振興(再)	伝統工芸産業振興のため、パンフレットや作品展示により販売促進等を支援する。	商工振興課
大谷石利用促進事業(補助金)	市内で居宅・店舗等の内外装等の材料として、大谷石を利用した者への経費の一部を補助する。	観光交流課 大谷振興室
プロスポーツチーム連携事業	本市をホームタウンとするプロスポーツチームと、スポーツを活用したまちづくりのパートナーとしてこれまで以上に緊密に連携することにより、地域の盛り上がりを創出し、シビックプライドの醸成を図る。	都市魅力創造課
ジャパンカップサイクルロードレースの開催	「自転車のまち」としての都市ブランド力の向上や、交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、日本で唯一、国際自転車競技連合(UCI)により、世界シリーズ戦「UCIプロシリーズ」に認定されたアジア最高位の自転車ワンデイロードレース「ジャパンカップサイクルロードレース」を開催する。	都市魅力創造課
観光資源の効果的なPR	餃子・カクテル・ジャズ及び大谷地域などの本市観光資源のブランド力向上のため、観光客のニーズを捉えた効果的な観光PRを行う。	観光交流課

基本事業：㉑地産地消の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
地産地消推進事業(地場農産物・販売店等マッチングの推進)	宇都宮市地産地消推進会議が実施する普及啓発や、地産地消推進店の認定及び地産地消推進店を活用したキャンペーン等の事業に対する経費の一部補助を行う。	農林生産流通課
地産地消推進事業(うつのみや地産地消推進店の認定)	宇都宮市地産地消推進会議が実施する普及啓発や、地産地消推進店の認定及び地産地消推進店を活用したキャンペーン等の事業に対する経費の一部補助を行う。	農林生産流通課
うつのみやアグリネットワーク推進事業	アグリネットワーク運営委員会が実施する、農業者と他産業者との連携促進の取組や、宇都宮の農資源を活用した新商品創出を促進するための事業に要する経費の一部補助を行う。	農林生産流通課

施策名：(13) 商店街の魅力創出

基本事業：㉓中心商業地の出店促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★中心商業地出店等促進事業補助金	中心商業地の活性化を図り、商業の振興を図るため、中心商業地の空き店舗に出店した事業者に対して、内装改造費等の一部を補助する。	商工振興課

基本事業：㉔まちづくりの進展を踏まえた中心商業地の賑わい創出

取組事業名	事業の概要	担当課
オリオン市民広場、バンパ市民広場〔拡充〕	中心市街地活性の拠点施設として、様々なイベントや活動などを通し、市民の憩いとふれあいの場を提供することにより、市民相互の交流を図り、中心市街地の集客力を高める。また、街中の回遊性を高め、魅力的な都市空間の形成を図る。	商工振興課
公共空間等の利活用促進	中心市街地において、道路や河川などの公共空間を活用し憩いの空間と賑わいを創出することにより、まちの回遊性向上を図る。	NCC推進課
3x3のまち推進による都市魅力向上事業	「3x3のまち」としての都市ブランド力の向上や街なかの賑わい創出による地域経済の活性化を図るため、FIBA（国際バスケットボール連盟）が主催する「FIBA 3x3 ワールドツアー」を誘致・開催する。また、国内トップリーグ「3x3, EXE PREMIER」を誘致・開催するなど、多くの市民が3x3に身近に触れられる機会を創出する。	都市魅力創造課
商店街空き店舗活用推進補助金（再）	商店街組織等が空き店舗を活用したコミュニティ創出事業を実施する諸経費の一部を補助する。	商工振興課

基本事業：㉕地域特性を活かした魅力ある商店街の活性化

取組事業名	事業の概要	担当課
商業祭（宮の市）支援	商店街連盟の商店街が実施する消費者向けイベントを支援する。	商工振興課
★魅力ある商店街等支援事業	市内全域の商店街の魅力を高めるため、各商店街が独自に実施する販売促進などの共同事業実施及び街灯設置費、維持管理費の一部を補助する。	商工振興課
商店街空き店舗活用推進補助金（再）	商店街組織等が空き店舗を活用したコミュニティ創出事業を実施する諸経費の一部を補助する。	商工振興課

施策名：(14) 魅力ある観光資源の発掘・磨き上げ

基本事業：㉕市外来訪者（インバウンド等）の受入体制と観光資源の造成

取組事業名	事業の概要	担当課
観光振興促進補助事業（補助金）	本市での体験型観光施設及び大谷エリア等での新たな飲食店等の整備にかかる費用の一部を補助する。	観光交流課
外国人観光客受入体制の整備	外国人観光客向け公衆無線LANの整備や運用維持管理を行う。 また、外国人観光客受入体制整備補助金において、観光施設等における案内看板やホームページ、メニューなどの多言語化に係る費用の一部を補助する。	観光交流課

施策名：(15) マーケティング戦略の強化

基本事業：㉖デジタルを活用したマーケティングの促進

取組事業名	事業の概要	担当課
市場情報評価ナビ「ミーナ」の活用促進	市場情報評価ナビ「ミーナ」の活用促進を図るため、事業者等へ周知を行う。	商工振興課
オープンデータ利活用の推進	本市が保有するデータを活用したマーケティング等の促進を図るため、公開データの種類拡充及び市民や企業等が利活用しやすいデータ形式・様式でのデータ提供などを推進する。	スーパースマートシティ推進室
ICT利活用促進補助事業（再）	卸売業、小売業、サービス業の小規模事業者が、業務効率化や売上アップを図るため、ICTを導入する場合の経費の一部を助成する。	商工振興課
ICT利活用促進セミナーの実施（再）	ICT導入に係るメリットの理解促進や社内でICT利活用を担う人材の育成を目的としたセミナーを開催する。	商工振興課
賑わい効果測定事業	中心市街地において、通行量自動測定器を設置し、継続的な通行量を把握・分析することで、各種活性化事業等の賑わいへの効果を測定する。	NCC推進課

【基本施策5：人材確保・育成】

求められる人材の育成から就労までの支援と働きやすい労働環境づくりへの支援

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	市主催就職支援事業への参加者数	887人	940人
成果	推定就業率	63.5%	64.1%

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：(16) 働きやすい労働環境づくりの推進

基本事業：⑰雇用・労働条件等の理解促進

取組事業名	事業の概要	担当課
労働相談	社会保険労務士による労働相談を実施する。	商工振興課
仕事と子育て家庭のインターンシップ事業	大学生等を対象に、今後の就職活動に向け、早期から仕事と家庭の両立の視点を持ってもらうことで、結婚・出産後も就業継続できるよう、また、両立支援に積極的に取り組む市内企業を知ってもらうことで、首都圏への転出防止や本市への転入に繋げるため、「キャリア形成講座・女性活躍推進に取り組む経営者等との交流会」、「オンラインを活用した仕事と家庭の両立のためのインターンシップ」等を実施する。	男女共同参画課
障がい者就労支援事業所見学会実施事業	ハローワーク及び商工会議所との共催により、市内の企業を対象に、就労を目指す障がい者が訓練を行っている就労移行支援事業所の見学会を実施する。	障がい福祉課
企業等への「多文化共生・やさしい日本語講座」(出前講座)	外国人も働きやすい環境にするため、外国人労働者を雇用する企業などへ、本市の外国人を取り巻く動向や多文化共生の意義、外国人とのコミュニケーションを円滑にする「やさしい日本語」の紹介等の出前講座を実施する。	国際交流プラザ

基本事業：㊸労働環境向上の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
雇用労働に関する周知啓発事業〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課
中小企業退職金共済制度加入推進補助金	中小企業退職金共済事業本部と新規に退職金共済契約を締結した市内中小事業者に対して共済掛金の一部を補助する。	商工振興課
中小企業における女性活躍促進及び一般事業主行動計画策定支援〔拡充〕	中小企業における女性活躍の促進や職場環境改善に向け、他企業の好事例の発信や女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定する中小企業に対し社会保険労務士の派遣等の支援を行う。	男女共同参画課
ワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの配布	市内各事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備やその取組を促すため、ワーク・ライフ・バランスの取組に加え、労働法や労働環境改善に係る知識の普及に繋がる有効な各種情報をまとめたガイドブックを市HPやメールマガジン等において周知する。	男女共同参画課
勤労者向けのワーク・ライフ・バランスの意識啓発の実施	勤労者自身が働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進するきっかけとなるよう、勤労者を対象とした意識啓発を実施する。	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者表彰（きらり大賞）の実施	男女がともに参画できる社会づくりの促進を図るため、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる事業者を称え表彰する。	男女共同参画課
助成金自動診断システムの導入（再）〔新規〕	事業者のニーズにマッチした助成制度の活用を促進するため、各種助成制度の自動診断システムを導入する。	商工振興課

基本事業：⑳従業員の健康づくりの推進

取組事業名	事業の概要	担当課
宇都宮市健康づくり事業者表彰	働く世代の健康増進を行う健康経営の契機とするなど、社会全体の健康づくりの意識醸成を図るため、積極的な取組を進めている市内の事業者を表彰し、その取組内容を広く周知する。	健康増進課
職場で健康講座	従業員の健康意識の向上・健康の保持増進を図るため、事業所等に専門職を派遣し、健康講座（テーマ：運動・食生活・歯科・メンタルヘルス）を開催する。	健康増進課
働く人の健康づくり講演会	健康づくりに取り組む事業所の増加を図るため、事業主や健康管理担当者等を対象に、従業員の健康づくりの重要性や事業所において取り組める健康づくりの紹介などを行う講演会を実施する。	健康増進課
宇都宮市地域・職域連携推進協議会の開催	主体的に健康づくりに取り組む事業所の増加を図るため、地域保健、職域保健及び関係機関の連携をより一層深め、事業主や健康管理担当者に対して、健康づくりの普及啓発や環境整備等の取組を実施する。	健康増進課

施策名：(17) 多様な人材の就労・雇用支援

基本事業：㉑女性、外国人、高齢者、障がい者等を含めた就労支援の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
就職セミナー・ストレスマネジメントセミナーの実施	キャリアプランや書類作成・面接実践などについてのセミナーを実施する。	商工振興課
キャリア相談	求職者が自らの適性や能力、経験などに応じて効果的に職業選択や能力開発ができるよう、個別相談を実施する。	商工振興課
求人企業合同説明会・面接会	国・県等と合同で、本市を含む県内企業が参加する、企業説明会や面接会等を実施する。	商工振興課
就職マッチング事業	求人企業合同説明会を実施し、企業と求職者のマッチングを行う。	商工振興課
★女性のデジタルスキル習得・就労支援事業〔新規〕	育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が在宅でのテレワークなど、柔軟な働き方で就労できるよう、デジタルスキルの習得と就労を支援することで経済的な自立につなげる。	男女共同参画課
障がい者就職ガイダンス実施事業	ハローワーク及び商工会議所との共催により、市内の企業に就職を希望する障がい者を対象に、合同就職説明会等を実施する。	障がい福祉課
ビジネス活動に必要な資料・情報の提供	科学・技術・ビジネス資料室を設置し、ビジネスに関する資料や情報を収集・提供する。	東図書館

雇用労働に関する周知啓発事業（再）〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課
シルバー人材センター運営費補助金	高齢者の就労支援の充実を目的とし、公益社団法人宇都宮市シルバー人材センター（対象：概ね60歳以上での健康で働く意欲のある高齢者）への運営費の補助や活動場所の提供、業務委託を行う。	高齢福祉課
外国人材の就労・雇用の推進〔新規〕	市内企業における外国人材の就労・雇用の推進を支援する。	商工振興課
雇用労働に関する周知啓発事業（企業等への外国人雇用制度等の理解促進）（再）〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課

基本事業：⑳企業の人材確保・定着に向けた雇用支援の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー	市内企業において人材の確保及び定着を促進する必要があることから、これらに資する国や市等の支援策などを紹介するセミナーを実施する。	商工振興課
就職困難者雇用奨励金	就職が困難な求職者を常用雇用した場合などに奨励金を交付する。	商工振興課
★市内企業奨学金返還支援補助金〔新規〕	市内企業の人材確保・定着を図るため、市内企業に就職する若者の奨学金返済費用の一部を補助する。	商工振興課

施策名：(18) 地方回帰を踏まえた若者の市内就職の促進

基本事業：㉑将来の市内就職の支援

取組事業名	事業の概要	担当課
社会体験学習推進事業「宮っ子チャレンジウィーク」〔拡充〕	地域の多くの人と触れ合い、働くことの尊さを実感させ、他人を思いやる心や社会のためになることを積極的に行う態度を育むため、中学校2年生の生徒全員が、5日間、社会体験活動を行う。	学校教育課
★じぶん×未来フェア	職業観の醸成や地元就職への意識醸成を図るため、高校生を対象とした市内企業の仕事や技術などが体験できるイベントを開催する。	商工振興課

基本事業：③東京圏の学生等のU J I ターン就職の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★U J I ターン人材確保支援補助金	市内への就職を促進させるため、県外大学生等のインターンシップ受入に際し、中小企業が負担した大学生等の交通費等を一部補助する。	商工振興課
★市内企業奨学金返還支援補助金（再）〔新規〕	市内企業におおける若者人材の確保・定着を図るため、奨学金返還支援に係る補助制度を新設する。	商工振興課
人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー（再）	市内事業者が人材の確保及びこれら人材の定着を促進する必要があることから、これらに資する国や市等の支援策などを紹介するセミナーを実施する。	商工振興課
雇用労働に関する周知啓発事業（再）〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課

施策名：(19) 技術革新や働き方の変化に対応できるスキルや知識を
習得した人材等の確保・育成の支援

基本事業：④リスクリング支援等によるデジタル人材等の確保・育成支援

取組事業名	事業の概要	担当課
次世代イノベーション推進事業（宇都宮イノベーションコンソーシアム）（再）	市内企業等によるイノベーション創出を促進するため、産学官金が一体となり、創業支援からスタートアップ支援、市内企業の成長支援まで切れ目なく取り組むとともに、地域内で自立かつ持続的に新たな事業・産業を創出できる基盤の構築を促進する。	産業政策課
★女性のデジタルスキル習得・就労支援事業（再）〔新規〕	育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が在宅でのテレワークなど、柔軟な働き方で就労できるよう、デジタルスキルの習得と就労を支援することで経済的な自立につなげる。	男女共同参画課
求人企業合同説明会・面接会（再）	国・県等と合同で、本市を含む県内企業が参加する、企業説明会や面接会等を実施する。	商工振興課
就職マッチング事業（再）	求人企業合同説明会を実施し、企業と求職者のマッチングを行う。	商工振興課
I C T利活用促進セミナー（再）	I C T導入に係るメリットの理解促進や社内でI C T利活用を担う人材の育成を目的としたセミナーを開催する。	商工振興課
★「うつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援（再）〔新規〕	デジタル活用スキル等の向上を図るため、「うつのみやデジタルスクエア」の対象を、地域活動団体に加え、中小企業等に拡張し、デジタル化の優良事例のWebサイトへの掲載、専門家による支援、セミナー等を実施する。	スーパースマートシティ推進室
人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー（再）	市内事業者が人材の確保及びこれら人材の定着を促進する必要があることから、これらに資する国や市等の支援策などを紹介するセミナーを実施する。	商工振興課

3 戦略事業

SSCの実現に向け、「人」と「デジタル」を原動力に、3つの社会、特に「地域経済循環社会」創出等に大きく寄与する、本市の地域経済を支える中小企業の持続的な成長や、域内の消費・需要の拡大、雇用の創出につながる中小企業振興策を戦略事業として位置づけました。

※ 3つの社会…「地域経済循環社会」、「地域共生社会」、「脱炭素社会」

(参考) 地域経済循環社会
女性や高齢者、障がい者、外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに、地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか、次世代産業の集積や起業支援、大谷やプロスポーツチーム等の地域資源の活用などによる高い付加価値を創出し、人・モノ・情報の交流をNCCが促進することで、地域内において経済が循環する豊かな社会

【基本施策及び施策をけん引する戦略事業】

① サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進（生産性向上・経営改善）

中小企業の経営を維持するため、デジタル化や脱炭素化の裾野を広げる企業への意識醸成やITスキルの向上、設備投資への支援などにより、生産性向上と経営力強化の促進を図っていく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
1	拡充	中小企業高度化設備設置補助金	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。
2	新規	「うつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援	デジタル活用スキル等の向上を図るため、「うつのみやデジタルスクエア」の対象を、地域活動団体に加え、中小企業等に拡張し、デジタル化の優良事例のWebサイトへの掲載、専門家による支援、セミナー等を実施する。
3	新規	ゼロカーボン推進資金（制度融資）	カーボンニュートラルを促進させるため、中小企業向けにカーボンニュートラルに資する融資制度を新設する。

〔取組後のイメージ〕

中小企業が新たな設備等への積極的な投資を行うとともに、DXやGXなどの変化に的確に対応することで、生産性の一層の向上が実現する。

② 直面する社会経済動向を踏まえた経営支援（事業継続）

経営者の高齢化や急激な景気変動等に対応する事業継続に向けた取組を実施することにより、市内企業の安定的な成長を促していく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
4		事業承継相談会の実施	経営者の高齢化に対応するため、栃木県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、早期・計画的な事業承継に向けた相談会を実施する。
5		事業承継セミナーの実施	経営者への意識啓発を図るため、関係機関と連携し、早期・計画的な事業承継に向けた意識醸成のためのセミナーを実施する。
6	新規	原油価格・物価高騰対策特別資金（制度融資）	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業向けの融資制度を新設する。

〔取組後のイメージ〕

地域産業を支える中小企業が円滑な事業承継により、技術やノウハウが承継でき、地域に根付きながら、持続的に発展する。

③ 産業集積の強化やスタートアップ・新事業創出による地域経済好循環の促進（イノベーション・立地・定着）

サプライチェーンの国内回帰や地方分散の流れを踏まえ、新たな工場やオフィス企業の立地を促進するとともに、新たなリーディング企業の創出など、地域経済の好循環を生み出していく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
7	拡充	企業立地等支援補助金	新規企業の誘致や工場等の移設、市内既存企業の事業拡大を促進するため、対象とする事業の用に供する土地・建物・設備の取得費用の一部を補助する。

8		宇都宮リーディング企業支援事業	市内に本社を置き、地域経済に貢献する成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、更なる成長を支援することで地域内の取引を増やし、産業クラスターの形成を図るとともに、サプライヤーの成長による新たなリーディング企業の創出など、地域経済の好循環を図っていく。
9		新たな産業用地の確保	新たな産業用地を早期かつ計画的に確保するため、産業団地型地区計画制度等を活用しながら、新たな産業団地の整備を推進する。
10	拡充	次世代イノベーション推進事業（創業支援事業）	地域の起業家精神醸成と起業希望者の掘り起こしを行うとともに、若者・女性による創業、ソーシャルビジネスなど多様な創業の実現を図るため、平成26年に国の認定を受けた「宇都宮市創業支援等事業計画」を運用し、市内の民間事業者や創業支援事業者等の関係機関と連携しながら、地域一体となった創業支援体制を構築し、入口から出口までの一貫した創業支援を実施する。また、市内スタートアップの更なる成長・定着を促進するため、関係機関と連携して資金調達の円滑化に取り組む。

〔取組後のイメージ〕

企業による新たな立地やスタートアップによる新事業の創出や業態の転換等により、多様性のある産業構造が実現する。

④ 中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応（商業の活性化）

MICE誘致の中核を担う「ライトキューブ宇都宮」や全国から注目を集めるLRTの開業などを踏まえ、観光資源の発掘・磨き上げや商店街の魅力向上により、中心商業地等の賑わいを創出していく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
11	拡充	宇都宮市MICE戦略の推進	より多くのMICEを本市に誘致・開催し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、「宇都宮MICE戦略」に基づき、戦略的にMICEを推進する。
12		中心商業地出店等促進事業補助金	中心商業地の活性化を図り、商業の振興を図るため、中心商業地の空き店舗に出店した事業者に対して、内装改造費等の一部を補助する。
13		魅力ある商店街等支援事業補助金	市内全域の商店街の魅力を高めるため、各商店街が独自に実施する販売促進などの共同事業実施及び街灯設置費、維持管理費の一部を補助する。

〔取組後のイメージ〕

国内外からの多くの人を本市に呼び込むことで、需要や消費が拡大し、さらに賑わいの創出が実現する。

⑤ 求められる人材の育成から就労までの支援と働きやすい労働環境づくりへの支援（人材確保・育成）

労働人口が減少する中、地方回帰の流れを捉え、首都圏等からの働き手の流入を促進するとともに、女性や若者などが働きやすい環境を構築することにより、中小企業の人材確保・定着を図っていく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
14	新規	女性のデジタルスキル習得・就労支援事業	育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が在宅でのテレワークなど、柔軟な働き方で就労できるよう、デジタルスキルの習得と就労を支援することで経済的な自立につなげる。
15		じぶん×未来フェア	職業観の醸成や地元就職への意識醸成を図るため、高校生を対象とした市内企業の仕事や技術などが体験できるイベントを開催する。
16		U J I ターン人材確保支援補助金	市内への就職を促進させるため、県外大学生等のインターンシップ受入に際し、中小企業が負担した大学生等の交通費等を一部補助する。
17	新規	市内企業奨学金返還支援補助金	市内企業における若者人材の確保・定着を図るため、奨学金返還支援に係る補助制度を新設する。

〔取組後のイメージ〕

地元での就職促進や女性や若者などが活躍しやすい環境整備が進み、企業の最も重要な経営資源である産業人材の確保が実現できる。

第8章 各主体の役割

基本理念や基本施策等の実現に向け、より効果のある取組を推進するため、各主体がそれぞれの役割を果たしながら、地域全体で連携・協力して取り組んでいきます。

主体	役割
宇都宮市	<p>市は、プランに位置付けた施策・事業を着実に実施するとともに、施策・事業の進捗状況を把握し、経済社会情勢の変化に応じて、適宜施策・事業の見直しを行い、中小企業の現状や実情に応じた施策・事業の推進に努めます。</p> <p>施策・事業の実施にあたっては、国や県、中小企業支援団体等の関係機関と連携し、円滑かつ効果的に取り組むよう努めます。また、工事の発注、物品やサービスの調達等にあたっては、中小企業の受注の機会の増大に努めます。</p>
中小企業	<p>中小企業は、経済社会情勢の変化に対応してその事業の発展を図るため、自主的にその経営の改善及び向上に努めます。</p> <p>また、地域における雇用機会の創出、従業員の労働環境の整備及び福祉の向上に努めるとともに、その事業活動を通じて地域社会及び市民生活の向上に貢献します。</p>
中小企業支援団体	<p>中小企業支援団体は、中小企業の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、市が実施する中小企業の振興に関する施策・事業へ協力します。</p>
金融機関	<p>金融機関は、中小企業の円滑な資金調達、経営の改善及び向上に協力します。</p>
大企業	<p>大企業は、中小企業が自らの事業活動や、地域経済及び社会に果たす役割の重要性について理解を深め、市が実施する中小企業の振興に関する施策・事業へ協力するとともに、中小企業の発展に貢献します。</p>
教育機関等	<p>地域の次世代を担う人材を育成する小学校、中学校、高校等の学校では、勤労及び職業に対する意識の啓発を行うとともに、中小企業と連携・協力して、職場体験活動等の実践的で充実した学習を行います。</p> <p>大学及び専修学校等は、市内企業で活躍できる専門的な技術や能力を備えた人材を育成するとともに、産学連携等によって、新たな技術開発や企業の技術力向上等に貢献します。</p>
市民	<p>市民は、中小企業の振興が地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出など、市民の生活の向上に寄与することについて理解し、中小企業が生産する製品やサービスの利用を通じて中小企業の発展に貢献します。</p>

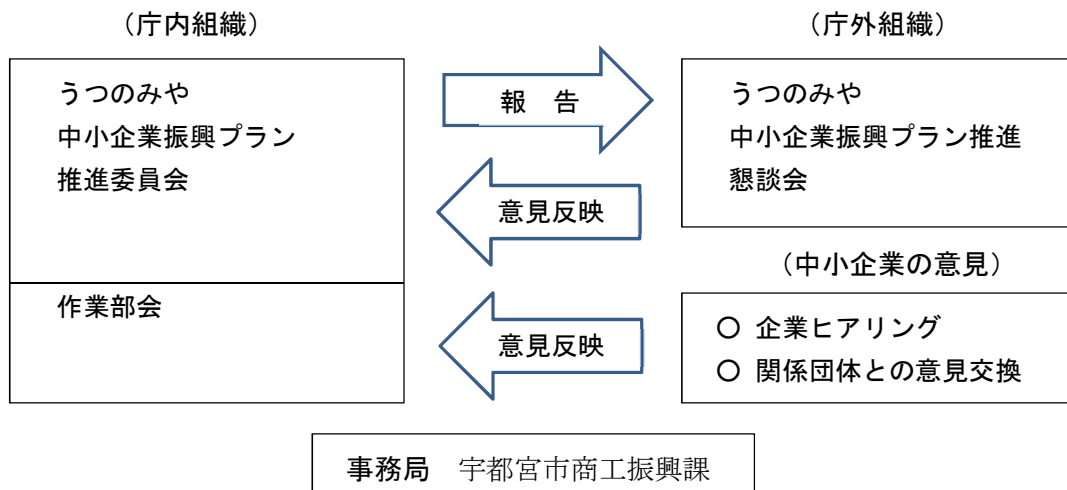
第9章 プランの推進体制

プランの推進にあたり、市は、毎年度、うつのみや中小企業振興プラン推進委員会やその下部組織である作業部会を開催し、前年度の進捗状況を検証し、その結果を、中小企業や中小企業支援団体、金融機関等で構成される庁外組織に報告するとともに、プラン進行上の課題等について庁外組織委員から意見を聴取し、次年度の取組に反映させます。

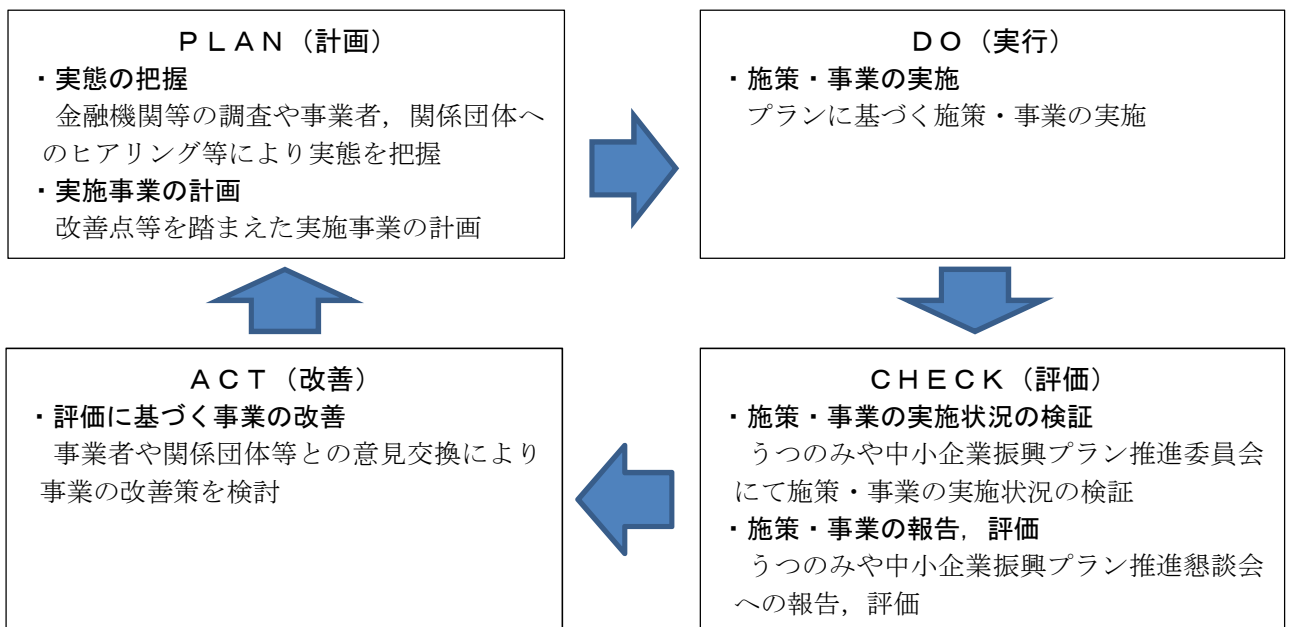
また、市は、中小企業や関係団体等との意見交換の機会を活用し、地域における連携を進めるとともに、中小企業支援団体や金融機関等が行う景気動向調査などで全体傾向の把握にも努め、施策への適切な反映を図ります。

さらに、全ての中小企業が、経営力強化や生産性向上等による成長・発展に対する意識を高めていくため、各種施策・事業を着実に推進できるよう、関係団体を通じた周知など、きめ細かな手法を用いて意識啓発を図っていきます。

● 委員会、懇談会等体系図



● 進行管理の流れ



資 料 編

資料編

1 各種統計資料

(1) 本市経済規模の中核市との比較

- ・宇都宮市内の事業所で生み出された付加価値額は平成28（2016年）時点で1兆3,320億円であり、中核市62市中2番目となっています。人口規模が6番目であることを踏まえると、人口規模に比べ経済規模が大きい自治体であると言えます。
- ・本市は製造業だけでなく、商業・サービス業など幅広い業種がバランスよく集積していることが要因であると考えられます。

図表1 中核市との付加価値額の比較（中核市上位20市）

	付加価値額 (公務を除く)	人口	付加価値額 順位	人口 順位
豊田市	2,663,288	422,225	1	17
宇都宮市	1,332,036	521,104	2	6
姫路市	1,227,945	534,127	3	5
金沢市	1,216,927	451,018	4	14
富山市	1,178,105	414,102	5	18
東大阪市	1,128,784	485,928	6	8
鹿児島市	1,111,434	601,546	7	3
八王子市	1,080,425	561,828	8	4
高松市	1,048,403	426,260	9	16
尼崎市	982,829	462,820	10	13
倉敷市	975,631	481,537	11	10
大分市	963,453	478,463	12	11
福山市	922,950	466,863	13	12
松山市	907,046	509,483	14	7
岡崎市	901,383	386,252	15	25
高崎市	891,793	372,189	16	30
長野市	880,578	374,038	17	29
船橋市	841,738	644,966	18	1
長崎市	820,826	411,505	19	19
岐阜市	817,706	407,387	20	21

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(2) 本市企業の売上高・付加価値額等（産業分類別）

- 平成28（2016）年の産業別の売上高，付加価値額の内訳を見ると，いずれも商業（卸売業，小売業）が最も多く，次いで，製造業，医療・福祉の順に多くなっています。

図表2：宇都宮市の産業別売上高，付加価値額

産業大分類	平成28年				平成24年			
	売上高（億円）	構成比	付加価値額（億円）	構成比	売上高（億円）	構成比	付加価値額（億円）	構成比
合計	82,682	100	13,320	100	67,490	100	11,047	100
農林漁業	116	0.14	33	0.25	60	0.09	21	0.19
鉱業，採石業，砂利採取業	7	0.01	1	0.01	11	0.02	2	0.02
建設業	5,035	6.09	1,035	7.77	4,104	6.08	865	7.83
製造業	21,424	25.91	3,072	23.06	17,003	25.19	2,596	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.04	71	0.53	257	0.38	237	2.15
情報通信業	996	1.2	313	2.35	1,024	1.52	345	3.12
運輸業，郵便業	1,400	1.69	552	4.14	1,435	2.13	431	3.9
卸売業，小売業	28,781	34.81	3,086	23.17	24,447	36.22	2,360	21.36
金融業，保険業	5,759	6.97	901	6.76	4,503	6.67	782	7.08
不動産業，物品賃貸業	1,280	1.55	301	2.26	1,212	1.8	292	2.64
学術研究，専門・技術サービス業	947	1.15	623	4.68	830	1.23	590	5.34
宿泊業，飲食サービス業	1,268	1.53	377	2.83	769	1.14	325	2.94
生活関連サービス業，娯楽業	2,202	2.66	626	4.7	1,668	2.47	292	2.64
教育，学習支援業	570	0.69	277	2.08	499	0.74	313	2.83
医療，福祉	10,702	12.94	1,061	7.97	7,936	11.76	920	8.33
複合サービス事業	289	0.35	139	1.04	156	0.23	44	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,863	2.25	843	6.33	1,577	2.34	631	5.71

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(3) 地域経済循環の状況

- 宇都宮市は第2次，第3次産業を中心に付加価値額を生み出しており，分配（所得）の面で見ると，市外からの労働者の流入や企業活動により，雇用者所得，その他所得ともに市外に資金が流出しています。支出の面で見ると，民間消費は市外への流出が見られるものの，市外からの民間投資の呼び込みや移輸出超過の影響により，全体としては，市外からの流入が大きくなっています。
- 生産（付加価値額）を分配（所得）で除した，地域経済の自立度を量る地域経済循環率は117.9%と100%を大きく上回っており，市外から流入する所得に対する依存度が低く，経済的に自立していると言えます。

(4) 本市製造業の他地域との比較

- ・宇都宮市の製造品出荷額等は中核市62市中6位であり、上位5市は世界的な自動車製造の中心地である豊田市や岡崎市、臨海部に素材系の大規模工業用地を有する都市となっています。
- ・事業者数や従業員数を見ると、製造品出荷額等と比べて順位は低いことから、本市の製造業は「1事業所当たり」や「従業員1人当たり」の製造品出荷額等が比較的高いことが分かります。

図表3：中核市との比較（製造品出荷額等，上位20市）

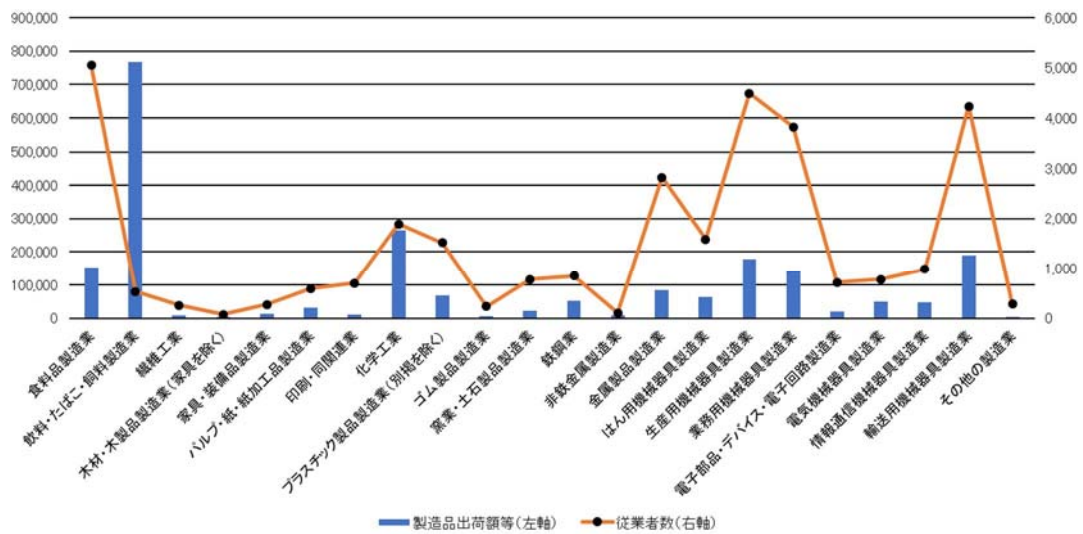
市名	製造品出荷額等（百万円）		事業所数		従業者数	
		順位		順位		順位
豊田市	15,171,656	1	789	6	112,454	1
倉敷市	3,878,611	2	705	12	37,752	7
大分市	2,765,977	3	368	30	22,871	16
岡崎市	2,576,403	4	664	13	46,995	4
姫路市	2,333,912	5	918	5	48,890	3
宇都宮市	2,188,265	6	501	19	32,617	10
福山市	1,716,351	7	1,106	4	39,966	6
尼崎市	1,461,334	8	714	10	33,218	9
豊橋市	1,390,038	9	715	9	35,042	8
明石市	1,385,328	10	289	41	24,886	13
富山市	1,383,015	11	786	7	43,316	5
和歌山市	1,357,134	12	577	15	23,037	15
東大阪市	1,165,490	13	2,417	1	49,629	2
八尾市	1,124,562	14	1,308	2	29,459	11
呉市	1,120,388	15	391	28	20,331	21
いわき市	973,587	16	535	17	24,032	14
高崎市	951,941	17	609	14	27,112	12
川越市	840,797	18	441	25	22,801	17
枚方市	771,342	19	279	43	17,743	25
船橋市	677,886	20	266	44	14,285	31

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(5) 本市製造業の産業分類別の状況

- ・製造業の産業分類別の従業員数を見ると食料品製造業が最も多く、次いで、生産用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業の順に多くなっています。
- ・製造品出荷額等を見ると，飲料・たばこ・飼料製造業が突出して多く，化学工業，輸送用機械器具製造業が続きます。

図表4：宇都宮市の産業分類別（製造業）の製造品出荷額等，従業員数



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(6) 市内工業団地、誘致企業の状況

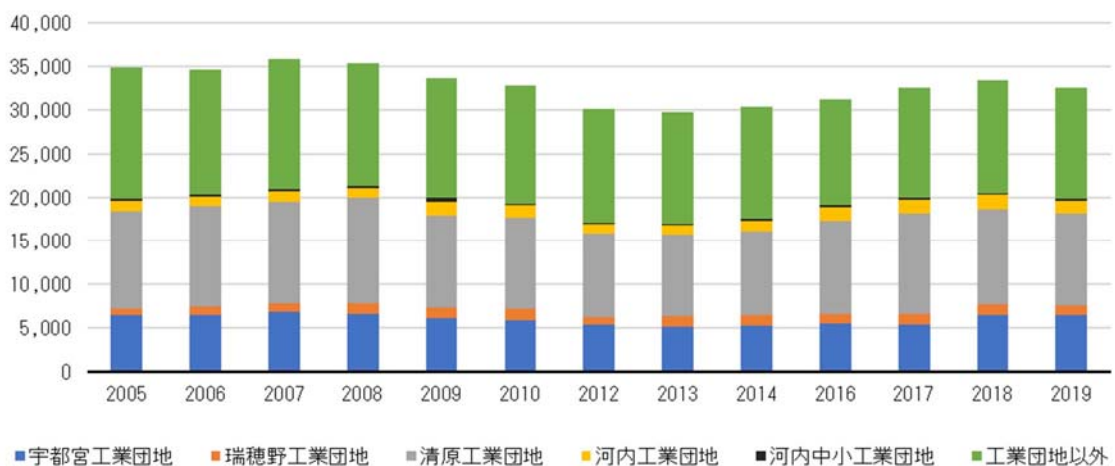
- ・市内製造業の状況を見ると、宇都宮工業団地、瑞穂野工業団地、清原工業団地、河内工業団地、河内中小工業団地の5工業団地で事業所数の3割、従業員数の6割、製造品出荷額等の8割を占めており、工業団地に立地している事業所が大きな役割を果たしていることが分かります。
- ・事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を見ると、本市全体の事業所数、従業者数が減少する中、工業団地の事業所数、従業者数は横ばいを維持しており、製造品出荷額等も大きく増加するなど、本市製造業をけん引しており、工業団地に多く立地する誘致企業が本市産業の中核を担っていることが分かります。

図表5：市内工業団地等の事業所数の推移



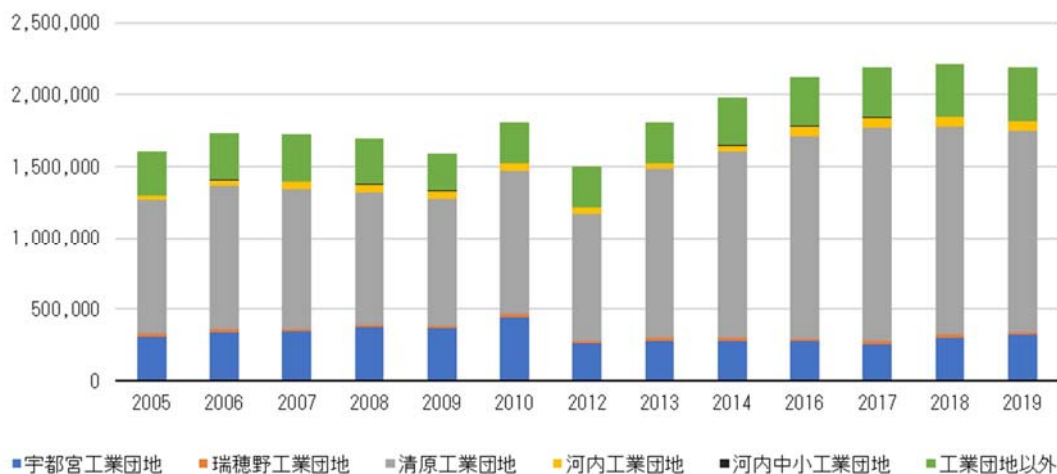
出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表6：市内工業団地等の従業員数の推移



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

図表 7：市内工業団地等の製造品出荷額等の推移



出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

(7) 市内工業団地の現状

- ・宇都宮市には東北自動車道や北関東自動車道、新国道4号線をはじめとする国土軸レベルの高速道路・広域幹線道路のほか、JRや東武鉄道といった公共交通機関など、交通アクセス機能が充実しており、昭和40（1965）年前後から積極的な産業用地の整備が行われてきています。
- ・その結果、市北東部から南部にかけて7つの工業団地が整備され、特に鬼怒川兩岸にある宇都宮工業団地・清原工業団地には多くの大手企業の製造・開発拠点が集積しています。
- ・近隣市町において、産業用地の整備、分譲が進展するなか、宇都宮市内には現状分譲可能な産業用地が存在しないため、既存工業団地をはじめとした8つの産業拠点の活力を維持するとともに、新たな産業用地の開発に向けた動きを加速させる必要があります。

図表 8：市内工業団地の概要

名称	総面積 (㎡)	工場用地面積 (㎡)	立地面積 (㎡)	分譲率 (%)	分譲開始
河内工業団地	343,607	334,719	334,719	100%	昭和36年12月
宇都宮工業団地	3,041,000	2,431,000	2,431,000	100%	昭和37年9月
清原工業団地	3,876,292	2,647,726	2,647,726	100%	昭和49年4月
瑞穂野工業団地	301,920	199,305	199,305	100%	昭和52年11月
白沢工業団地	50,831	39,040	39,040	100%	昭和58年11月
インターパーク宇都宮南	1,374,568	723,000	723,000	100%	平成13年3月
宇都宮テクノポリスセンター	348,000	320,000	320,000	100%	平成17年3月

出典：宇都宮市 うつのみや産業振興ビジョン

2 本市の主な中小企業関連施策の実施状況

(1) 制度融資の活用実績

・本市の制度融資及び信用保証料補助金の利用状況は、リーマンショック後の2009（平成21）年をピークに減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、再び増加傾向にあります。

図表9 宇都宮市制度融資の利用状況

単位：千円

年度	貸付金	融資	
	金額	件数	金額
H27	18,000,000	2,473	12,521,348
H28	16,000,000	2,150	10,772,739
H29	13,000,000	1,687	8,585,607
H30	12,000,000	1,429	7,233,417
R元	12,000,000	1,069	5,153,416
R2	19,500,000	1,984	16,673,030
R3	19,936,757	1,551	11,670,576

図表10 宇都宮市信用保証料補助金の利用状況

単位：千円

年度	市町村特別保証制度負担金		信用保証料補助金	
	件数	金額	件数	金額
H27	1,904	23,910	1,920	226,571
H28	1,669	21,549	1,665	190,371
H29	1,321	16,531	1,311	157,597
H30	1,218	14,013	1,149	135,580
R元	859	9,457	874	100,426
R2	1,050	19,699	1,688	325,898
R3	961	19,158	1,358	250,086

(2) 高度化設備設置補助金の活用実績

・中小企業の育成を促進するため、技術の高度化及び経営の合理化を図るために設置した設備投資に対して支援する補助金です。毎年度、30社程度の補助で推移しています。

- 対象：市内中小企業（製造業，特定サービス事業など，）
- 補助率：3%（小規模事業者は4%）
- 限度額：1,000万円
- 年度により，補助金の利用が増減します。

図表11 宇都宮市中小企業高度化設備設置補助金の利用状況

年度	小規模事業者		中小企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	10件	3,594千円	23件	67,739千円	33件	71,333千円
H28	8件	9,805千円	27件	68,170千円	35件	77,975千円
H29	20件	16,815千円	22件	50,544千円	42件	67,359千円
H30	14件	12,604千円	27件	97,162千円	41件	109,766千円
R元	10件	9,855千円	25件	80,053千円	35件	89,908千円
R2	3件	4,040千円	27件	99,893千円	30件	103,933千円
R3	5件	1,892千円	25件	91,351千円	30件	93,243千円

(3) 特許等取得促進事業補助金の活用実績

・特許等の取得への意欲を喚起し、中小企業の製品・サービス及び技術の開発を促進するため、産業財産権出願に対する経費を支援する補助金です。

補助金の利用件数、補助額ともに、増加傾向にあります。

- 対象：市内中小企業（製造業，卸売・小売業，特定サービス事業等）
- 補助率：1／2
- 限度額：30万円

図表12 宇都宮市特許等取得促進事業補助金の利用状況

年度	件数	補助額
H27	17件(内製造業 8件)	1,992,658円
H28	18件(内製造業 5件)	2,872,960円
H29	23件(内製造業 10件)	3,841,148円
H30	25件(内製造業 16件)	3,116,778円
R元	17件(内製造業 12件)	2,491,419円
R2	28件(内製造業 7件)	3,950,868円
R3	21件(内製造業 5件)	2,500,761円

(4) 事業承継支援の状況

栃木県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携によるセミナーの開催のほか、市役所のスペースを提供した相談会の実施等を実施しています。

図表13 事業承継・引継ぎ支援センター 相談実績

年度	県内件数	市内件数	本庁舎
H29	250件	39件	一件
H30	339件	60件	一件
R元	209件	63件	一件
R2	208件	63件	一件
R3	438件	128件	2件

図表14 事業承継セミナー実績

年度	第1回目	第2回目	専門家向け
H30	30人(6月)	36人(10月)	-
R元	36人(6月)	45人(11月)	97人(8月)
R2	51人(12月) ※オンライン開催	—	—
R3	45人(1月)	—	63人(11月)

(5) 宇都宮まちづくり貢献企業認証制度の認証状況

- ・宇都宮CSRの目的は、本市のまちづくりの一環として、地域におけるCSR活動を活発化し、市民、企業、行政の円滑な連携による活力あふれるまちづくりを形成するとともに、CSR活動企業の社会的価値（信用）を高め、産業の振興を図るものです。
- ・「人づくり」「まちづくり」「環境」などのCSR活動を本市のまちづくりの重要な仕組みと位置づけ、活動に取り組む企業を宇都宮まちづくり貢献企業として認証し、企業・市民・行政の協働のまちづくりを行う仕組みです。

※CSRとは

Corporate Social Responsibility の略で、日本語では「企業の社会的責任」と一般に言われる。企業は社会の中で事業活動を展開するから、社会の一員である以上、社会に迷惑をかけてはならない、社会に期待される役割を果たす責任を持っているという意味合いを持つ

図表15 うつのみやCSR認証実績

年度	新規認証	未更新 ^{*1}	取消	計
H20	25	8	3	14
H21	32	5	2	25
H22	29	1	—	28
H23	17	2	—	15
H24	14	1	1 ^{*2}	12
H25	9	—	—	9
H26	14	—	—	14
H27	10	—	—	10
H28	17	4	—	13
H29	— ^{*3}	—	—	—
H30	3	—	—	3
R元	7	—	—	7
R2	0 ^{*4}	—	—	—
R3	8	—	—	8
合計	185	21	6	158

※1 更新しなかった主な理由は、メリットがない、手続き漏れなど

※2 会社の吸収合併により廃止した企業

※3 平成29年度の認証制度見直しにより、新規企業認証審査及び更新企業審査を実施しなかった。これにより、更新対象企業の認証期間を1年延長して対応

※4 新型コロナウイルス感染症による影響で新規企業の受付を見送り

<発行>

宇都宮市経済部商工振興課

〒320-8540

宇都宮市旭1丁目1番5号

TEL 028-632-2433 FAX 028-632-5420

Email u2310@city.utsunomiya.tochigi.jp